

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第5期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	雪印メグミルク株式会社
【英訳名】	MEGMILK SNOW BRAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 吉晴
【本店の所在の場所】	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区本塩町13番地
【電話番号】	東京3226局2114番
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ課長 玉本 裕一
【縦覧に供する場所】	雪印メグミルク株式会社東京本社 （東京都新宿区本塩町13番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	393,373	504,223	509,413	522,987	544,907
経常利益 (百万円)	14,904	17,347	17,876	16,384	9,758
当期純利益 (百万円)	9,257	9,331	9,301	9,600	2,569
包括利益 (百万円)	-	9,758	10,507	11,494	3,546
純資産額 (百万円)	92,765	98,545	107,342	116,684	116,453
総資産額 (百万円)	292,164	291,838	298,158	313,569	334,775
1株当たり純資産額 (円)	1,316.07	1,426.87	1,555.42	1,690.13	1,684.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.77	137.08	137.08	141.49	37.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	33.2	35.4	36.6	34.1
自己資本利益率 (%)	11.6	9.9	9.2	8.7	2.2
株価収益率 (倍)	10.2	9.3	11.3	10.6	35.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	20,435	34,762	25,340	23,761	15,266
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,994	15,594	10,528	26,543	35,724
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	13,813	13,561	10,383	4,869	20,047
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	8,458	14,065	18,444	10,917	10,570
従業員数 (名)	4,952	4,989	4,951	4,922	4,917
(外、平均臨時雇用者数)	(3,671)	(3,645)	(3,603)	(3,715)	(3,891)

(注) 1. 当社は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、雪印乳業(株)を取得企業として企業結合会計を行なっているため、第1期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である雪印乳業(株)の連結会計年度の連結経営成績を基礎に、日本ミルクコミュニティ(株)の第3四半期および第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものととなります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成21年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、株式移転が期首に行なわれたものとして計算しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	-	-	340,231	342,515	348,866
営業収益 (百万円)	4,317	8,085	-	-	-
経常利益 (百万円)	2,497	2,514	13,945	12,067	8,715
当期純利益 (百万円)	2,327	2,085	10,545	6,932	2,509
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (株)	70,751,855	70,751,855	70,751,855	70,751,855	70,751,855
純資産額 (百万円)	57,626	55,807	79,353	85,387	86,463
総資産額 (百万円)	58,370	120,744	245,027	257,309	277,285
1株当たり純資産額 (円)	814.67	804.48	1,169.45	1,258.43	1,274.38
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.90	29.97	155.41	102.17	36.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.7	46.2	32.4	33.2	31.2
自己資本利益率 (%)	4.1	3.7	13.3	8.1	2.9
株価収益率 (倍)	44.2	42.5	9.9	14.7	36.4
配当性向 (%)	76.0	83.4	19.3	29.4	81.1
従業員数 (名)	199	332	3,211	3,151	3,130
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(32)	(1,362)	(1,434)	(1,609)

(注) 1. 当社は平成21年10月1日設立のため、第1期の会計期間は平成21年10月1日から平成22年3月31日までとなっております。

2. 当社は第2期までは純粋持株会社でありましたが、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。これにより事業上、得られる収益については、第2期までは営業収益、第3期以降は売上高として記載しております。また、当該吸収合併により、第3期の経営指標等は第2期と比較して大幅に変動しております。

3. 売上高および営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立し、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。

年月	沿革
平成21年1月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、株式移転に係る統合契約の締結について両社取締役会にて決議し、締結
" 21年4月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、平成21年10月1日における共同持株会社である雪印メグミルク(株)(当社)の設立に係る株式移転について両社取締役会にて決議
" 21年6月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、両社株主総会において、株式移転による持株会社設立を承認
" 21年10月	当社設立 東京証券取引所市場第一部、札幌証券取引所に株式上場
" 23年4月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併

3【事業の内容】

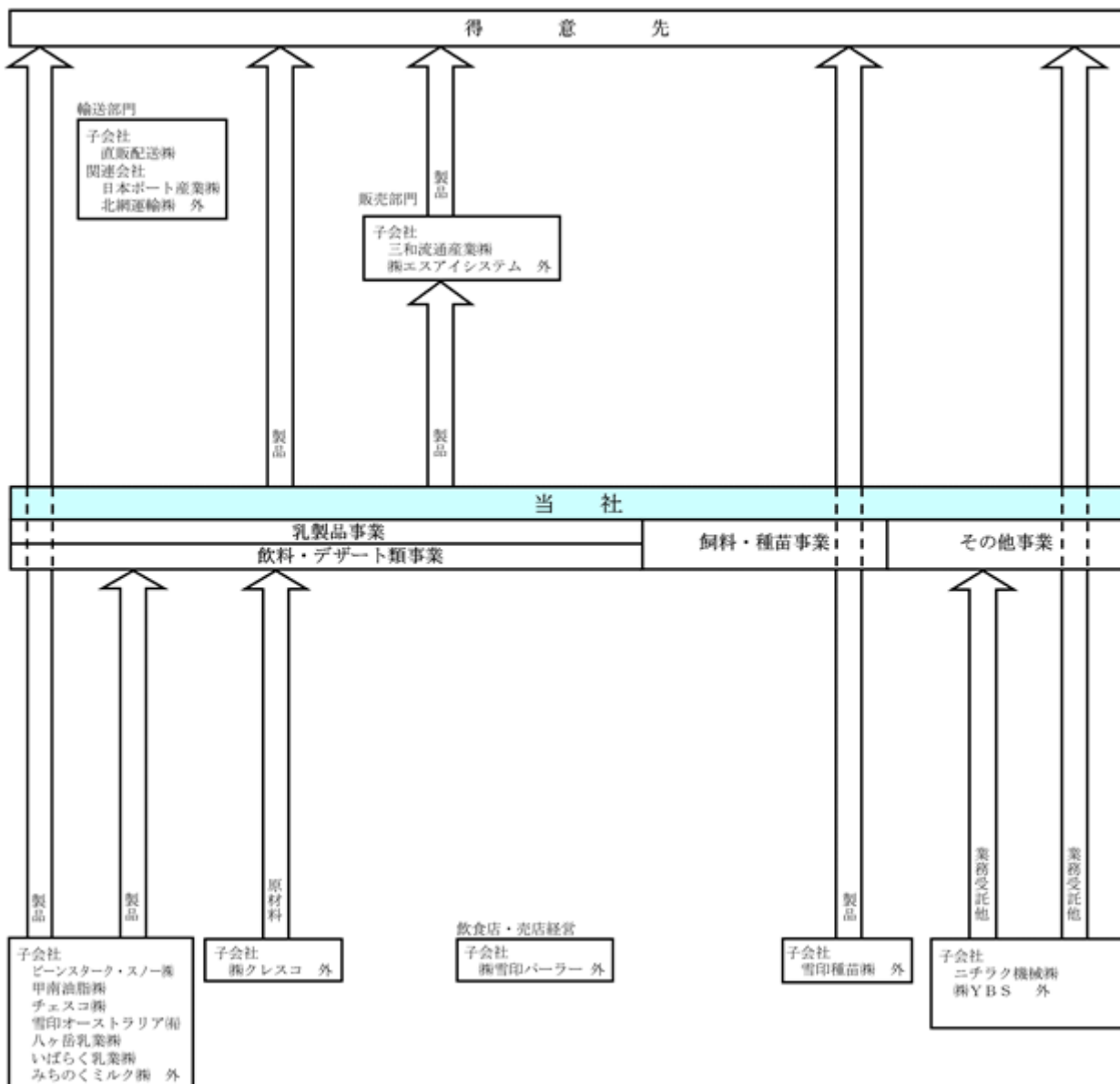
平成26年3月31日現在の当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社32社および関連会社11社で構成されております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要な製品	主要な会社
乳製品 (合計12社)	乳製品(チーズ・バター・粉乳等)、油脂(マーガリン等)、育児品(乳幼児用粉乳等)等	雪印メグミルク(株)、ビーンスターク・スノー(株)、ハケ岳乳業(株)、甲南油脂(株)、チェスコ(株)、(株)エスアイシステム、雪印オーストラリア(有)、台湾雪印(株)、三和流通産業(株)、雪印タイ(株)、イーエヌ大塚製薬(株)、協同乳業(株)
飲料・デザート類 (合計7社)	飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザート等	雪印メグミルク(株)、ハケ岳乳業(株)、(株)エスアイシステム、いばらく乳業(株)、みちのくミルク(株)、三和流通産業(株)、協同乳業(株)
飼料・種苗 (合計2社)	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等	雪印種苗(株)、道東飼料(株)
その他 (合計14社)	不動産賃貸、共同配送センター事業等	雪印メグミルク(株)、(株)クレスコ、(株)雪印パーラー、(株)YBS、(株)エスアイシステム、ニチラク機械(株)、(株)ロイヤルファーム、(株)RFペンケル牧場、三和流通産業(株)、直販配送(株)、北網運輸(株)、日本ポート産業(株)、日本乳品貿易(株)、(株)アミノアップ化学

事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(1)雪印種苗株 (注)3	札幌市厚別区	4,643	飼料・種苗	100.00	当社の乳製品の販売先です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任3名
(2)ビーンスターク・スノー株	札幌市東区	500	乳製品	80.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任1名
(3)ハケ岳乳業株	山梨県北杜市	60	乳製品、 飲料・デザート類	100.00	当社の乳製品、飲料等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(4)株クレスコ	東京都北区	38	その他	100.00	当社の段ボール・紙器等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(5)甲南油脂株	神戸市東灘区	100	乳製品	51.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任2名
(6)株雪印パーラー	札幌市中央区	30	その他	100.00 (6.67)	当社の乳製品の販売先です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任1名
(7)チェスコ株	東京都新宿区	472	乳製品	90.91	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金借入・貸付をしております。 役員の兼任1名
(8)株YBS	東京都新宿区	30	その他	100.00	当社ビルの総合保守を行っております。 当社が加入する損害保険の契約窓口です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任2名
(9)株エスアイシステム (注)4	東京都渋谷区	400	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00	当社の乳製品、飲料等を販売してあります。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任1名
(10)ニチラク機械株	北海道江別市	50	その他	67.63	当社工場の機器製造・修理等を行っております。 当社は資金借入・貸付をしております。 役員の兼任2名
(11)雪印オーストラリア(有)	オーストラリア 連邦ヴィクトリア 州メルボルン	千AU\$ 21,882	乳製品	100.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任1名
(12)台湾雪印株	中華民国台北市	千NT\$ 7,000	乳製品	100.00	当社の乳製品を販売してあります。
(13)株ロイヤルファーム (注)5	青森県十和田市	10	その他	48.50 (48.50)	(1)社の飼料製品の販売先です。
(14)道東飼料株	北海道釧路市	300	飼料・種苗	60.00 (60.00)	(1)社の配合飼料の仕入先です。
(15)いばらく乳業株	茨城県水戸市	117	飲料・デザート類	100.00	当社の飲料等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(16)みちのくミルク株	宮城県大崎市	466	飲料・デザート類	100.00	当社の飲料等の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。
(17)三和流通産業株	さいたま市桜区	450	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00	当社の乳製品、飲料等を販売してあります。 当社は資金借入をしております。
(18)直販配送株	東京都渋谷区	30	その他	70.00	当社の乳製品、飲料等を運送してあります。 当社は資金借入をしております。
(19)株RFペンケル牧場 (注)5	北海道二世郡	30	その他	23.77 (23.77)	(13)社の飼料の販売先です。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) (20)雪印タイ(株) (注)5	タイ王国 バンコク市	千BT 8,500	乳製品	49.00 (16.00)	当社の乳製品を販売しております。
(持分法適用関連会社) (21)イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510	乳製品	40.00	役員の兼任1名
(22)北網運輸(株)	北海道網走市	14	その他	31.25	当社の乳製品を運送しております。
(23)日本ポート産業(株)	神戸市東灘区	500	その他	30.00	役員の兼任2名
(24)日本乳品貿易(株)	東京都千代田区	150	その他	30.13	役員の兼任1名
(25)協同乳業(株)	東京都中央区	1,300	乳製品、 飲料・デザート類	20.15	当社は製造委託を受けております。 当社の飲料等の仕入先です。
(26)アミノアップ化学(株)	札幌市清田区	369	その他	32.80 (32.80)	(1)社の種苗部門の原料仕入先です。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお「その他事業」には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

会社名	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)エスアイシステム	100,473	1,369	828	6,607	15,496

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
乳製品	1,770 (1,597)
飲料・デザート類	2,092 (801)
飼料・種苗	365 (146)
報告セグメント計	4,227 (2,544)
その他	690 (1,347)
合計	4,917 (3,891)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,130 (1,609)	39.5	12.1	6,253,784

セグメントの名称	従業員数(名)
乳製品	1,335 (901)
飲料・デザート類	1,795 (708)
合計	3,130 (1,609)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)の労働組合には、全雪印関係労働組合連合会に加盟する組合が6組合(平成26年3月31日現在組合員数3,147名)、その他に4組合(平成26年3月31日現在組合員数288名)があります。

なお、労使関係について特記すべき重要な事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、企業の業況判断の改善、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しなど景気回復の動きが確かなものとなりました。

個人消費にも一部に持ち直しの動きが見られたものの、食品業界においては、依然として低価格志向が継続しています。

このような経営環境の中、当期においては、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成26年度）」に掲げた「乳飲料」「ヨーグルト」「デザート」「ナチュラルチーズ」の4つのカテゴリーにおける「カテゴリー1戦略」を強力に推進するため、新商品の拡充および商品ブランドの強化に取り組みました。

輸入飼料価格の高騰を受け、下期には生乳取引価格が改定されました。また、国際的な乳資源需給の逼迫と円安の影響により、輸入チーズをはじめとする輸入原材料価格が高騰するなど、大幅なコストアップが発生しました。これに対し、牛乳類の価格改定と家庭用チーズ商品と家庭用油脂商品の一部について容量変更を実施しましたが、コストアップの全てを吸収することはできませんでした。

戦略設備投資については、関東地区基幹工場と位置付けた海老名工場におけるチルド飲料生産機能の集約を平成26年3月に完了しました。また、乳製品統合工場である阿見工場は平成25年12月に物流棟が稼動し、平成26年度下期に生産ラインを本格稼動する予定です。これらの生産物流体制整備を順調に進行させ、収益構造改革を図ってまいります。

海外事業については、インドネシアにおけるプロセスチーズ事業を開始しました。今後、現地における生産および販売を軌道に乗せてまいります。

また、当期は海外子会社の為替差損による営業外費用の増加、工場再編等に伴う特別損失の増加、ならびに復興特別法人税の廃止に伴う繰延税金資産の取り崩し等が発生しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は544,907百万円（前年同期比104.2%）、営業利益は11,241百万円（前年同期比74.9%）、経常利益は9,758百万円（前年同期比59.6%）、当期純利益は2,569百万円（前年同期比26.8%）となりました。また、平成26年3月末では、子会社32社および関連会社11社となっております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、各セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

乳製品事業

当事業には、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等の製造・販売が含まれております。

油脂は競争激化により減収となったものの、バターやチーズが好調に推移し増収となりました。

この結果、当事業における売上高は200,477百万円（前年同期比106.1%）となりました。

飲料・デザート類事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

飲料では、牛乳は乳価改定に伴う価格改定を実施し前期並を維持、「毎日骨太」等の白物乳飲料が好調であったものの、清涼飲料や天然果汁が落ち込み、飲料全体では減収となりました。

ヨーグルトでは、恵ブランドの強化およびガセリ菌SP株の認知向上に重点的に取り組み、主力の「ナチュラル 恵 megumi」、「ナチュラル 恵 megumi フルーツヨーグルト」が売上増加に貢献し増収となりました。

この結果、当事業における売上高は263,246百万円（前年同期比101.7%）となりました。

飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

配合飼料および単体飼料の販売数量は減少しましたが、配合飼料の販売価格の上昇等により増収となり、当事業における売上高は48,842百万円（前年同期比105.1%）となりました。

その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

当事業における売上高は、32,341百万円（前年同期比112.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、10,570百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,761	15,266	8,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,543	35,724	9,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,869	20,047	24,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	38	77
現金及び現金同等物の増加額（は減少額）	7,535	372	7,162
現金及び現金同等物の期首残高	18,444	10,917	7,527
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	26	26
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	10,917	10,570	346

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,266百万円の収入（前連結会計年度は23,761百万円の収入）となりました。

前連結会計年度との比較では、売上債権の増減額の減少やたな卸資産の増減額が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務の増減額が減少したことなどにより、8,495百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35,724百万円の支出（前連結会計年度は26,543百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、9,181百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,047百万円の収入（前連結会計年度は4,869百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に長期借入れによる収入の増加などにより、24,916百万円の収入増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
乳製品 (百万円)	160,924	97.5
飲料・デザート類 (百万円)	195,620	101.2
飼料・種苗 (百万円)	33,322	107.4
合計 (百万円)	389,867	100.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は一部受注生産を行っておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
乳製品 (百万円)	200,477	106.1
飲料・デザート類 (百万円)	263,246	101.7
飼料・種苗 (百万円)	48,842	105.1
報告セグメント計 (百万円)	512,565	103.7
その他 (百万円)	32,341	112.3
合計 (百万円)	544,907	104.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	115,830	22.2	118,230	21.7
(株)セブン・イレブン・ジャパン	76,045	14.5	85,075	15.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画における事業戦略

当社は、平成26年5月に「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」を策定いたしました。企業価値の向上に向け、次の4つのコンセプトにより戦略を推進し、収益性を向上させ、次なる成長のための基盤固めを着実にこなしてまいります。

事業構造改革

円安や乳資源需給逼迫など厳しい経営環境下でも利益を確保すべく、プロダクトミックスの改善、生産物流体制の最適化、業務効率化によるコストダウン、ならびにコストアップ吸収策の早期実現に取り組み、収益性を向上させてまいります。

戦略投資設備の最大活用

これまで投資してきた海老名工場と阿見工場を最大活用すべく、販売物量を拡大して工場稼働率を向上させ、安定した利益を確保してまいります。

新工場では円滑な生産移管から安定稼働につなげ、高い生産性、品質、技術力を実現してまいります。

成長分野の事業拡大

将来に亘り継続成長すべく、当社の強みを活かすことが出来る成長分野に経営資源を重点配分いたします。対象分野は「ヨーグルト」、「ナチュラルチーズ」、「業務用チーズ」、「機能性食品事業」、「海外事業」とします。

「ヨーグルト」、「ナチュラルチーズ」、「業務用チーズ」は、市場規模が継続的に拡大する中で、新商品の投入・育成を図りながら当社のシェアを更に高めてまいります。

「機能性食品事業」は、自社が保有する機能性素材を価値訴求し、拡大する健康食品市場の需要を取り込んでまいります。

「海外事業」は東南アジアでの粉ミルクの販売拡大を中心として、インドネシアでのチーズ拡販や東南アジア地域での新規展開の積極推進を図ります。

機能強化と体制整備

事業構造改革と成長分野の事業拡大の取り組みを支えるべく、研究開発力の強化、品質保証機能の強化、国内原料乳確保のための酪農生産基盤の維持・拡大、海外乳資源の安定確保のための調達体制整備、ならびに他社連携を含めた生産物流体制の整備に取り組んでまいります。

(2) 平成26年度の経営方針

当社は平成26年度の経営方針を定め、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」の達成に向け、積極的に取り組みを進めてまいります。

（平成26年度経営方針の概要）

基本的な考え方

経営環境の変化への対応と成長市場の開拓を推進してまいります。

重点取組内容

ア．市場競争を優位に進め、持続可能な成長を遂げるため、乳資源を活用し市場ニーズを捉えて需要を創造する商品開発力の向上と機能連携の強化を図ります。

イ．大型生産設備の稼働による成果を最大限発揮します。

ウ．環境変化を踏まえた事業構造の改革を進めることで、収益の最大化に取り組みます。

エ．海外を始めとした、更なる成長市場の開拓を進めます。

オ．CSRは雪印メグミルクグループの根幹をなすものであり、グループ全体でレベルを向上させ、社会に信用される企業グループを目指します。

〔当社株式等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について〕

平成26年6月26日開催の当社定時株主総会において、「当社株式等の大量買付行為に関する対応方針」（以下「本買収防衛策」といいます。）を継続することが、承認可決されました。

1. 買収防衛策導入の基本方針

当社取締役会は、金融商品取引所に当社株式を上場している以上、当社株式は自由に売買が行なわれることを前提にすべきであり、当社取締役会の同意がない大量買付行為がなされた場合でも、その是非を最終的に判断するのは株主の皆様であると考えます。したがって、株主の皆様が大量買付行為を評価するために、大量買付者から当該大量買付行為に関する十分な情報が提供されること、当社取締役会がこれを評価・検討し当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ情報を提供すること、および必要に応じて当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するための相当期間が確保されることが重要であると考えております。これらの考えに基づき、当社取締役会は、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただけるようにするため、以下のとおり、大量買付行為に関するルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めることとしております。当社取締役会は、大量買付者に対して当該大量買付ルールの遵守を求め、このルールに則って十分な情報が提供された場合は、その内容を評価・検討し、当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ適切な時期に開示することといたします。

一方、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合や、大量買付ルールを遵守した場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある大量買付行為の場合は、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する可能性があります。ただし、当社取締役の保身を排除するために、大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合に対抗措置を発動することができる要件を限定し、「独立委員会」の勧告を得て、対抗措置を発動するものとしたします。

2. 大量買付ルールの概要

(1) 大量買付ルールの基本と大量買付行為の定義

本買収防衛策の大量買付ルールの基本は、次のとおりです。

事前に大量買付者から当社取締役会に対して十分な情報の提供がなされること

当社取締役会による当該提供情報に関する一定の評価期間が経過した後に大量買付行為を開始すること

また、「大量買付行為」とは、次の買付行為をいい、いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除きます。

特定株主グループの株式等保有割合を20%以上とすることを目的とする株式等の買付け

特定株主グループの株式等保有割合が20%以上となる株式等の公開買付け

(2) 大量買付意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行なおうとする場合には、事前に当社取締役会宛に、大量買付ルールに従う旨の「大量買付意向表明書」（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただくことといたします。意向表明書には「大量買付者の名称および住所」「設立準拠法」「代表者の氏名」「国内連絡先」「提案する大量買付けの概要」「大量買付者およびその共同保有者が保有する当社株式等の数」「大量買付ルールを遵守する旨の誓約」を記載していただきます。

当社取締役会は、大量買付者から意向表明書を受領したことについてすみやかに情報開示を行ないます。

(3) 大量買付情報の提供

大量買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断および当社取締役会の評価・検討のために十分な情報（以下「大量買付情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明書の受領後5営業日以内に、大量買付者から当初提出していただくべき大量買付情報のリストを、回答期限を定めて交付します。

なお、当社取締役会は、当初提出していただいた情報をすみやかに独立委員会に提供するものとします。独立委員会は、当該情報の内容を確認し、大量買付情報として不十分であると判断した場合には、その都度回答期限を定めて、十分な大量買付情報がそろうまで追加的に情報の提供を求めるよう、当社取締役会に勧告するものとします。

独立委員会は、必要な情報がそろったと判断した時点で、大量買付情報の提出が完了した旨を当該大量買付者に書面で通知することおよびその旨の情報開示を行なうよう当社取締役会に勧告するものとします。また、当該大量買付情報が株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示するよう当社取締役会に勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告に沿って、大量買付情報の提出が完了した旨、および当該大量買付情報の全部または一部の情報開示を行ないます。

(4) 当社が要請する情報内容

大量買付者に提供していただく大量買付情報の主な項目は次のとおりです。

大量買付者およびそのグループの詳細

共同保有者および特別関係者（ファンドの場合は組員その他の構成者を含む。）の具体的名称、資本構成または主要出資者、経歴・沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同様の企業・事業経験、同種事業の場合のセグメント情報、大量買付経験と対象企業のその後の状況等

大量買付行為の目的、方法および内容

目的、買付時期、買付方法、買付対価の価額・種類、関連する取引の仕組み、買付方法の適法等
買付対価の算定根拠

算定の数値、算定の前提となる事実、算定方法、算定担当者または企業、大量買付けにより生じることが予想される影響額およびその算定根拠、そのうち他の株主に対して分配される影響額と算定根拠等
買付資金の裏付け

資金調達方法、資金提供者の有無および具体的名称（実質的提供者を含む。）、資金調達に係る取引

大量買付行為完了後の当社経営方針および事業計画

意図する当社と当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、資産活用策、これら事業計画の実現可能性と予想されるリスク

大量買付行為完了後の取引拡大等により得られる大量買付者と当社の相乗効果

当社の利害関係者（当社従業員、取引先、顧客、地域社会等）に関する対応方針および影響

当社の他の株主様との利益相反を回避するための具体的方策

その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(5) 評価期間

当社取締役会は、大量買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案等を行なうための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該大量買付行為の内容に応じて次の または による期間を設定します。大量買付行為は、次の評価期間が経過した後にのみ実施されるものとします。

60日：現金を対価とする公開買付けによる当社全株式等の買付けの場合

90日：その他の大量買付けの場合

上記期間には、独立委員会が当該大量買付行為に関する検討に要する期間および当社取締役会に対し対抗措置を発動すべきか否かを勧告するまでに要する期間を含みます。

ただし、独立委員会は、当社取締役会が、大量買付行為の内容の検討、大量買付者との交渉、代替案の作成等を行なうために必要な範囲内で評価期間を延長することを当社取締役会に勧告できるものとします。当社取締役会が評価期間を延長することを決議した場合には、評価期間を延長する理由、延長期間、その他公表すべき事項について、当該延長の取締役会決議後すみやかに大量買付者への通知および情報開示を行なうものとします。

(6) 取締役会による意見・代替案の提示

当社取締役会は、評価期間内において、独立委員会と連携を取りながら、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点で、大量買付者から提供された大量買付情報の評価・検討を行ないます。当社取締役会は、必要に応じて大量買付者と協議・交渉を行ない、大量買付けに関する提案内容の改善を大量買付者に要求し、あるいは株主の皆様に対して代替案を提示することがあります。

4【事業等のリスク】

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 酪農乳業界について

当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）交渉において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売および原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需給変動について

当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。

また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、旱魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先の寡占化とメーカー同士の競合の激化について

当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの再編・淘汰が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場規模の縮小等について

現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、同時に、日本経済の停滞により消費者の買い控えや低価格志向が継続しているなど、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。また、畜産市場においても飼養頭数が変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。

当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム「MSQS(MEGMILK SNOW BRAND Quality Assurance System)」を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制について

乳製品、飲料・デザート類は、食品衛生法の他、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、または生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、乳製品、飲料・デザート類の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場が生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳又は当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行ないます。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料又は製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品、飲料・デザート類の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

(9) 個人情報保護について

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムについて

当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産について

当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、または第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 天候について

飲料・デザート類事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、飲料・デザート類事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、当社、雪印種苗(株)およびビーンスターク・スノー(株)を中心に、コーポレートスローガン「未来は、ミルクの中にある。」に基づき、中期事業戦略上急務となっている研究開発課題や、長期的成長の基盤となる基礎研究を幅広く実施しております。

原材料やエネルギーの高騰など、当社を取り巻く環境は今後更に急速に変化していくものと捉えており、このような環境変化を先取りして消費者に受け入れられる商品を継続的に提案するために、乳（ミルク）の価値を中軸に「市場対応型商品」と「付加価値型商品」を両輪とした商品開発を行なっております。また、商品開発を支える研究開発として、乳（ミルク）の機能を中心として「おいしさ」と「健康機能」の追及を主軸とした基礎研究と技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3,804百万円です。

各セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりです。

〔乳製品事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,740百万円です。

当社

ナチュラルチーズカテゴリーでは、伸長するおやつ・おつまみ用チーズのさらなる拡大を図り、ほたてのような食感と味わいが楽しめる「雪印北海道100 さけるチーズ ほたて味」、お酒に合う「雪印北海道100 カマンベールチーズ ハーブ&ガーリック 切れてるタイプ」を発売いたしました。また、日本のチーズ需要拡大に向けた新たな食シーンの提案として、もっちりとのびるチーズ料理「アリゴ（ALIGOT）」を発売いたしました。当社は業務用としても「チーズソフトアリゴ」を発売しており、家庭用、業務用の両面からメニューの認知度を高め、アリゴの定着化を図って参ります。さらに、フレッシュチーズをスイーツとしてお召し上がりいただける「マスカルポーネ スイーツ ラムレーズン」、「マスカルポーネ スイーツ バニラ」を発売し、チーズの消費シーンの拡大を図って参ります。

プロセスチーズカテゴリーでは、内容量、価格を変更した「ベビーチーズ」シリーズを市場に投入し、ユーザーのニーズに応えるお求めやすさの実現を図りました。また、幼児向けチーズのバラエティ品として「1才からのチーズ かぼちゃ&りんご入り」、おなじみの6Pチーズブランドからクリーミーでマイルドな味わいの「6Pチーズ クリーミー」、粉チーズにサクサクした食感とこんがりチーズの香ばしさを付与した新しいタイプの商品「こんがり粉 チーズ風味」を発売いたしました。

バター・油脂カテゴリーでは、ロングセラーブランド「ネオソフト」のさらなる活性化を図るべく、ほのかな甘みのミルク味が楽しい「白いネオソフト」を発売し、若年女性層のファン獲得を図っております。

乳製品事業における「おいしさ」、「健康機能」に関する研究では、主においしさの評価技術と当社独自の乳素材の機能性の深耕を目的に検討を行ない、得られた研究成果（新発見、新技術、新手法など）を乳製品の商品開発と商品力強化、および当社独自の機能性素材の価値向上に活用いたしました。

主な研究成果は以下の通りです。

- ・食品に含まれる香気成分の香りが味の強さに及ぼす影響について、新たな知見を得ました。
- ・食品の微細構造の観察において、特に困難とされていた水分の多い乳製品の観察について、従来とは異なる手法を試みて新たな知見を得ました。
- ・当社独自の機能性素材である「ホエイペプチドHW-3」の摂取が、紫外線による肌のダメージを抑制する可能性を、新たに見出しました。
- ・当社独自の機能性素材である「ホエイペプチドHW-3」の摂取が、肝臓での脂質代謝を改善する可能性を、新たに見出しました。
- ・当社独自の乳酸菌である「ヘルペティカス菌SBT2171」が免疫細胞の過剰な活性化を制御し、炎症を制御する可能性を新たに見出しました。

これらの研究成果は、AChemS 2013 Annual Meeting（開催地：米国・カリフォルニア州）、日本顕微鏡学会、日本栄養・食糧学会などの各学会で発表いたしました。

より使い易い商品をお客様にお届けするために培ってきた容器包装技術を駆使し、使用途中で紙パッケージの不要部分を切り離してよりコンパクトに再封できるよう改良した「雪印 切れてるチーズ180g(2袋入り)」については、日本包装技術協会主催の2013日本パッケージングコンテストで「アクセシブルデザイン包装賞」を受賞するなど、高い評価を得ました。

ビーンスターク・スノー(株)

商品開発では、基幹商品の新生児からの乳児用調製粉乳「ビーンスターク・すこやかM1」ならびに9か月齢からのフォローアップミルク「ビーンスターク・つよいこ」を発売いたしました。「ビーンスターク・すこやかM1」は、長年の母乳調査研究、とくに免疫機能の研究成果を込めた粉ミルクです。「ビーンスターク・つよいこ」は、離乳期からの乳幼児の発育に重要なDHAと鉄を強化したフォローアップミルクです。また、ベビーフードでは、どこでも具だくさんの食事が食べられるカップ入りレトルトタイプの「どこでも素材満菜」シリーズ4品を発売いたしました。

研究開発では、「赤ちゃんとお母さんをはじめ、家族の健康といきいきしたくらしをサポート」する商品をお客様にご提供するために、「母乳調査研究」、「乳幼児の食生活実態調査」をはじめとする赤ちゃんに関する調査研究、「妊産婦・授乳婦の食事調査」などを調査研究し、粉ミルク・ベビーフードなどの赤ちゃん商品、お母さんのための母親商品、シニア世代の健康をサポートする機能性食品などの幅広い研究・商品開発に取り組んでおります。

専門学会での外部発表では、乳幼児や母親周辺での調査・研究成果として、DHAサプリメント摂取による母乳成分に及ぼす影響（栄養・食糧学会、新生児栄養フォーラム）や母乳成分の昼夜変動に関する研究（栄養・食糧学会）、ポリアミン投与による低栄養モデルマウスへの影響（ポリアミン学会）について講演いたしました。また、外部研究機関との共同研究成果として、牛乳アレルギーにおける免疫寛容誘導（アレルギー学会、小児アレルギー学会）について発表いたしました。さらに、埼玉県立大学、大妻女子大学の学生への研修や母乳育児支援セミナー（福岡、長崎、鹿児島）での講演なども実施いたしました。

〔飲料・デザート類事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,269百万円です。

・ 当社

牛乳・乳飲料カテゴリーにおいては、会社を代表する商品として「メグミルク牛乳」を「雪印メグミルク牛乳」に変更するとともに、白物飲料においてビジュアルアイデンティティ（VI）の統一を行ない、お客様が商品特長を一目でわかり、売り場で楽しく商品選択ができるデザインに改良しました。あわせて酸味が苦手な方も手軽にビフィズス菌が摂取できる「ビフィズス菌入りミルク」を発売いたしました。カップ飲料商品では、シェイクしていただけたジュレの食感を楽しめる「GELLE GELLE LATTE」シリーズを新たに発売いたしました。あわせて、“ミルクのおいしさにこだわったラテ”のコンセプトで「FARM LATTE」シリーズを改良して商品力を向上させました。

果汁・野菜・清涼飲料カテゴリーでは、野菜系飲料において、伸張している「野菜1日分」のコンセプトでターゲット別の新しい提案商品「食べ順1日野菜プラス」、「鉄分1日野菜プラス」、「カルシウム1日野菜プラス」を発売いたしました。

ヨーグルトカテゴリーでは、乳酸菌研究において様々な健康効果が明らかになっている当社独自の2つのプロバイオティクス乳酸菌、「ガセリ菌SP株」と「ビフィズス菌SP株」を使用した商品開発および商品力向上に引き続き注力いたしております。「恵 megumi」ブランドにおいては、簡易的に乳酸菌を摂取しやすいことから成長性が高い商品群である、小型ボトルタイプの「恵 megumi ガセリ菌SP株ヨーグルト(ドリンクタイプ)」、「ビフィズス菌SP株カプセルヨーグルト(ドリンクタイプ)」を発売すると共に、4ポットタイプを「ナチュレ 恵 megumi はちみつりんご+彩りフルーツミックス」の発売により4品8フレーバーに拡充しました。その他3品についても一部アイテムを入れ替え「ナチュレ 恵 megumi ブルーベリー+いちご」、「ナチュレ 恵 megumi 7種のフルーツミックス+白桃」、「ナチュレ 恵 megumi アロエ+マンゴーミックス」の組み合わせで発売いたしました。

さらには健康美容食品市場の拡大を背景に、当社独自素材「ミルクセラミドMC-5」を配合した美容系フルーツヨーグルト「ミルクセラミドヨーグルト アセロラミックス」を開発いたしました。

デザートカテゴリーでは、当社独自の特許技術を活用した多層デザート「重ねドルチェ」シリーズにおいて、新たな組み合わせのおいしさを提案する、ヨーグルトを使った本格的なスイーツ「重ねドルチェ 新しい出会いヨーグルトスイーツ」を開発するとともに、基幹フレーバーの「重ねドルチェ ティラミス」を季節に合わせた風味改良を行ない、市場での定着化をさらに進めました。また、コーヒー・紅茶との相性をポイントにした「コーヒーといっしょに。ビターチョコプリン」、「紅茶といっしょに。レアチーズプリン」を新たにシリーズとして立ち上げました。

クリームカテゴリーでは、基幹商品である植物性ホイップ2品をより口どけよく改良いたしました。

飲料・デザート類事業における「おいしさ」、「健康機能」に関する研究では、主に当社独自のプロバイオティクス乳酸菌や乳素材の機能性の深耕を目的に検討を行ない、得られた研究成果（新知見、新技術、新手法など）を「牛乳・乳飲料」、「ヨーグルト」などの商品開発に応用し、商品力強化に活用いたしました。

主な研究は以下の通りです。

- ・当社独自のプロバイオティクス乳酸菌である「ガセリ菌S P株」と「ビフィズス菌S P株」を含むヨーグルトの摂取が、ヒトのストレスホルモンを減少させてストレス低減に寄与する可能性を新たに見出しました。
- ・当社独自のプロバイオティクス乳酸菌である「ガセリ菌S P株」と「ビフィズス菌S P株」を含むヨーグルトの摂取が、免疫活性の指標であるNK細胞の活性を上昇させるという新たな知見を得ました。
- ・当社独自のプロバイオティクス乳酸菌である「ガセリ菌S P株」が歯周病に対する抗炎症効果を有する可能性を新たに見出しました。
- ・当社独自の機能性素材である乳塩基性タンパク質「MBP」が、真皮の成分であるコラーゲンやヒアルロン酸、エラスチンの生成を促進する可能性を新たに見出しました。

これらの研究成果は日本乳酸菌学会、第16回国際粘膜免疫学会（開催地：カナダ・バンクーバー）、2013年度酪農科学シンポジウム、日本栄養・食糧学会などの各学会で発表するとともに、「ガセリ菌S P株」および「ビフィズス菌S P株」を使用した「ナチュレ 恵 megumi」をはじめとする「恵 megumi」ブランド商品や、「MBP」を使用した「毎日骨太」ブランド商品をはじめとした当社基幹商品の価値向上に活用いたしました。

さらに、北海道大学遺伝子病制御研究室に開設している当社寄附講座「プロバイオティクス・イムノロジー研究部門」においては、プロバイオティクス乳酸菌がもたらす疾病予防機能の評価および作用機序の解明を目指した研究を行っております。本寄附講座では、「ガセリ菌S P株」の摂取がA型インフルエンザウイルスの感染に対する予防効果を示したり、モデル動物の寿命を延長するなどの新たな知見に関する研究成果をあげており、日本基礎老化学会、腸内細菌学会、日本乳酸菌学会、日本食品免疫学会などの学会にて発表いたしました。

また、「重ねドルチェ」シリーズの開発において培った当社独自の特許製造技術「風味・食感の良好な多層デザート（特許第4022558号）」は、平成25年度北海道地方発明表彰において日本弁理士会会長奨励賞を受賞するなど、高い評価をいただきました。

〔飼料・種苗事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は794百万円です。

・ 雪印種苗㈱

「農業と環境」への貢献をめざして、牧草・飼料作物種子や乳牛用・肉牛用の配・混合飼料製品、また、良質なサイレージ発酵を促す乳酸菌資材などの酪農畜産に係る分野を中心に、安全・安心や低コスト生産をサポートする緑肥作物や野菜種子などの畑作園芸分野、豊かな生活と環境に配慮した芝草種子・緑化技術などの環境緑化分野まで、幅広い分野で研究開発を進めております。

飼料事業分野では、代用乳の新規素材の評価が終わり、試作製造・現地調査について継続して検討しています。人工乳の新原料についても効果が確認され、試験製造を行ない現地確認の予定です。ペレニアルライグラス、オーチャードグラスのサイレージの給与試験を行ないペレニアル給与により乳量2kg/日・頭増加し、給与穀類も少なくできることが示されました。次年度はこれらサイレージに対応する製品について検討いたします。

種苗事業分野では、寒地牧草は、品種選定試験に供試しているチモシー早生チモシー「ホライズン」の後継系統（仮称マオイ）、メドウフェスク「リグロ」の後継系統（コスモポリタン）が優良品種になり、チモシーにつきましては品種登録申請を済ませました。販売開始は両系統ともに平成30年頃を予定しております。イタリアンライグラスは、低硝酸系統が硝酸含量が少なく、耐倒伏性に優れることから試験と並行して種子増殖を進めております。トウモロコシは、府県ではスノーデント125T「SH2821」（スノー125V後継）を品種採択、スノー118後継（スノーデントSM1023）の実規模採種を行ない採種性を確認しております（平成27年販売予定）。北海道ではニューデント85「エリオット」が優良品種となりました。また、北海道用の次期販売品種としてネオデント90日「クロノス90」、ネオデント95日「エスパス95」を品種採択し、既存品種と随時切り替えを予定しております。野菜種子は、ダイコンでトンネル播きの春宴は汎用性のある品種であることが確認されました。コマツナ「CM-10」は試作結果が良好で営業試作へ移行いたしました。エダマメはレギュラータイプの良食味系エダマメ「サヤタカラ」（H28年販売予定）、エダマメ（SB1018、仮称青豊、H26年販売予定）を品種採択しSB1018は品種登録申請いたしました。花卉種苗では、ポットカーネーション事業の海外における苗生産が軌道に乗り良質な苗の供給が可能になるとともに、今後拡売が期待されております。品種開発では7月には導入品種の「フルート」、「オルフィカ」、「ケアロハ」、8月には自社開発の「バナシェ」、導入の「レッチーノ」、「カプア」の品種登録をお願いいたしました。シクラメンでは12月には（オペレッタドレス）を品種採択し、品種登録を申請いたしました。乳酸菌関係では畜草1号の改良版「畜草1号プラス」を販売に移しました。鬮根の拡売のために培養土への利用を検討しておりますが、製造原価高が障害になっています。この解決に向け製造部門と協力し鬮根原料回収装置を試作し試験を行なったところ回収の目的が立ちましたので、次年度装置を製作予定であります。また、根菜類の肥大を促進する商材を開発し現地試験を展開したところ安定した結果が認められたことから、根菜用液肥「SSH-555」の商品名で平成26年に試験販売、その結果を受けて商品採択する予定であります。

環境緑化事業分野では、導入開発を継続し、本年度は昨年に引き続き品種を絞り込み、次年度にはアワードなどの後継品種を選定できる予定であります。ペントグラス「CY-2」の後継系統の開発は、構成株を決定し北海道に採種圃場を設置し、平成26年秋から評価試験へ移行予定であります。

平成25年度はIDF（国際酪農連盟）主催のIDFワールドデイリーサミットが10月28日から11月1日に横浜で開催され、56カ国から2,226名が参加いたしました。当社および共同研究先からは24件の研究発表を行ない、チーズのテクスチャー・風味や機能性、電子顕微鏡を用いた食品の評価や当社独自の乳酸菌である「ガセリ菌SP株」の様々な健康機能、当社独自の機能性素材である乳塩基性タンパク質「MBP」の骨代謝など、乳を中心とした食品に展開可能な新たな研究成果を幅広く発表いたしました。

当社グループは、今後もコーポレートスローガンである「未来は、ミルクの中にある。」を基本に、乳（ミルク）の可能性の追求および酪農生産への貢献を目指した、高付加価値で独自性のある商品の開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する記述が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表を作成する際には、一部について見積りや仮定を用いることが必要になりますが、これらは期末日における資産・負債の金額および開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。見積りや仮定を行なう場合は、その時点で入手できる事実に基づき、可能な限り客観的に実施することを目指しておりますが、実際の結果とは異なる場合もあります。

特に、以下の重要な会計方針については、当社グループの連結財務諸表の作成において使用する重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えます。

貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の充分性やタックスプランニングをもとに、回収可能性があると判断される金額を計上しております。繰延税金資産の評価は、将来の課税所得の見積りと、税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

退職給付費用および債務

従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に費用化されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価額（時価）のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行ない、評価差額は当期の損失として処理しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、新たに減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高544,907百万円（前期比104.2%）、営業利益11,241百万円（前期比74.9%）、経常利益9,758百万円（前期比59.6%）、当期純利益2,569百万円（前期比26.8%）となりました。

売上高

売上高については、前連結会計年度の522,987百万円から21,920百万円（4.2%）増加し、544,907百万円となりました。

乳製品事業につきましては、油脂は競争激化により減収となったものの、バターやチーズが好調に推移しました。

飲料・デザート類事業につきましては、飲料では、牛乳は乳価改定に伴う価格改定を実施し前期並を維持、「毎日骨太」等の白物乳飲料は好調であったものの、清涼飲料や天然果汁が落ち込み、全体では低調でした。ヨーグルトでは、恵ブランドの強化およびガセリ菌S P株の認知向上に重点的に取組み、主力の「ナチュラル 恵 megumi」、「ナチュラル 恵 megumi フルーツヨーグルト」の販売が好調に推移しました。

飼料・種苗事業につきましては、配合飼料および単体飼料の販売数量は減少しましたが、配合飼料の販売価格上昇等により好調に推移しました。

その他事業は、不動産賃貸や共同配送センター事業等が含まれております。

営業利益

営業利益については、前連結会計年度の15,009百万円から3,768百万円(25.1%)減少し、11,241百万円となりました。

これは、「雪印北海道100 さけるチーズ」や「ナチュレ 恵 megumi」といった「カテゴリー 1 戦略」商品などの売上拡大に努めたものの、市場競争激化による宣伝促進費の増加に加え、乳価改定や円安を含む原材料価格の上昇などのコストアップ要因を吸収しきれなかったことが影響し、前連結会計年度を下回りました。

経常利益

経常利益については、前連結会計年度の16,384百万円から6,625百万円(40.4%)減少し、9,758百万円となりました。

これは主に、営業利益の減少に加え、海外連結子会社で為替差損が発生したことなどによりです。

当期純利益

当期純利益については、前連結会計年度の9,600百万円から7,030百万円(73.2%)減少し、2,569百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度と比べ減損損失や工場再編損失が増加したことなどによりです。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して21,206百万円の増加となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金やのれんが減少した一方で、棚卸資産や有形固定資産が増加したことなどによりです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して21,437百万円の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金が減少した一方で、短期借入金や長期借入金が増加したことなどによりです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して230百万円の減少となりました。

これは主に、利益剰余金が増加した一方で、退職給付に係る調整累計額の計上により減少したことなどによりです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

決算年月	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.4	36.6	34.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	32.4	27.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.9	3.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.8	27.5	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

資金需要

当社グループでは、「雪印メグミルクグループ中期経営計画(平成21年度～平成26年度)」における「戦略設備投資」である海老名工場および阿見工場の工事完了に伴い資金需要が発生し、その他維持・修繕等の通常投資につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で実施し、長期借入金の約定返済を進めてまいります。

資金調達

調達コストの観点から、長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、グループファイナンス制度を導入しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中期経営計画に掲げた「カテゴリー 1 戦略」の実現に向けた新商品の開発・成長戦略投資、品質保証強化等の取組みにより、32,732百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント毎の主な設備投資は、次のとおりです。

[乳製品事業]

乳製品事業の設備投資は、主として当社において、成長戦略、新商品開発・合理化等、収益力の強化・生産コストの削減施策の早期実現に向けて、阿見工場の建設および大樹工場の生産設備増強等の設備投資を実施いたしました。

その結果、乳製品事業の設備投資実施額は17,372百万円となりました。

[飲料・デザート類事業]

飲料・デザート類事業の設備投資は、主として当社において、成長戦略、新商品開発・合理化等、収益力の強化・生産コストの削減施策の早期実現に向けて、海老名工場の生産設備増強等の設備投資を実施いたしました。

その結果、飲料・デザート類事業の設備投資実施額は12,453百万円となりました。

[飼料・種苗事業]

飼料・種苗事業の設備投資は、主として雪印種苗(株)において、工場、研究農場の設備投資等、飼料事業の設備充実を中心に設備投資を実施いたしました。

その結果、飼料・種苗事業の設備投資実施額は548百万円となりました。

[その他事業]

その他事業の設備投資実施額は2,358百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

（雪印メグミルク㈱）

平成26年3月31日現在

地域	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道地方	大樹工場 ほか6工場	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	8,828	13,015	1,718 (462,576)	147	1,381	25,091	420
関東地方	海老名工場 ほか5工場	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	14,186	19,674	15,742 (262,923)	2,406	14,875	66,884	677
中部地方	名古屋工場 ほか1工場	飲料・ デザート類	飲料・デ ザート類工 場	814	1,704	2,576 (75,296)	499	70	5,666	127
関西地方	京都工場 ほか2工場、 1製造所	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	2,267	4,469	5,385 (192,430)	291	142	12,556	243
九州地方	福岡工場	飲料・ デザート類	飲料・デ ザート類工 場	531	1,051	1,660 (34,777)	0	22	3,265	67
(生産設備計)	19工場、1製造 所			26,628	39,917	27,083 (1,028,005)	3,344	16,492	113,465	1,534
全国	ミルクサイエ ンス研究所 ほか5事業所	乳製品 飲料・ デザート類	研究開発	903	618	1,873 (24,969)	87	541	4,023	252
	本社・販売本部 ・支店等 22事業所	乳製品 飲料・ デザート類 その他	全社管理 販売業務	6,443	1,717	23,337 (541,818)	152	852	32,504	1,344
(その他計)	28事業所			7,347	2,335	25,210 (566,787)	239	1,394	36,528	1,596

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地60,328㎡、建物41,363㎡であり、本数中に含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な生産設備はありません。

4. 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。

5. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)
本社・各支店・各工場等	乳製品 飲料・デザート類 その他	パーソナルコンピューター	3,780	178
	乳製品 飲料・デザート類 その他	乗用車	507	123

6. 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 (面積㎡)	建物	
グリーンサービス㈱ (非連結子会社)	配送センター	410 (5,532)	59	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

7. 関係会社以外への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 （面積㎡）	建物	
(株)日本アクセス	千葉支店	614 (16,528)	285	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

(2) 国内子会社
(雪印種苗株)

平成26年3月31日現在

地域	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
全国	鹿島工場 ほか27事業所	飼料・種苗	配合飼料 製造設備他	2,957	935	4,133 (912)	58	430	8,521	337

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地40,843㎡、建物194㎡であり、本数中に含まれておりません。また、連結会社以外への賃貸中の設備の主なものは、土地7,000㎡、建物752㎡であり、本数中に含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)
本社 他	飼料・種苗	事務機器等	849	37
本社 他	飼料・種苗	営業車輛等	193	145

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 阿見工場	茨城県 稲敷郡	乳製品	土地、チーズ・ 油脂類生産設備 および倉庫	31,100	(注)2 26,918	自己資金 及び借入金	平成22年12月	平成26年度 下期	(注)3 約5万トン/年

(注) 1. 上記投資額には、消費税等は含まれておりません。

2. 阿見工場の既支払額26,918百万円のうち、土地の取得代金は3,663百万円であります。

3. 阿見工場の増加能力については、生産予定物量を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (市場第1部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日	70,751,855	70,751,855	20,000	20,000	5,000	5,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)の株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものです。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	29	93	39	373	159	14	40,544	41,251	-
所有株式数 (単元)	363	360,908	3,707	68,224	73,195	30	195,572	701,999	551,955
所有株式数の 割合(%)	0.05	51.41	0.53	9.72	10.43	0.00	27.86	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,904,299株は「個人その他」に29,042単元、「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び80株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	9,237	13.05
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	6,728	9.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口) (注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,703	5.23
雪印メグミルク株式会社	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	2,904	4.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,061	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,612	2.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,243	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,233	1.74
雪印メグミルク従業員持株会	東京都新宿区本塩町13番地	1,180	1.66
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北四条西1丁目3	1,074	1.51
計		30,978	43.78

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,061千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,612千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,904,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,295,700	672,957	
単元未満株式	普通株式 551,955		
発行済株式総数	70,751,855		
総株主の議決権		672,957	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式99株が含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	2,904,200		2,904,200	4.10
計		2,904,200		2,904,200	4.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,116	7,087,518
当期間における取得自己株式	455	613,057

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式買増請求に基づく)	155	242,061		
保有自己株式数	2,904,299		2,904,754	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な成長・拡大戦略に備え財務の充実を図りながら、株主への利益還元を充実させていくとともに、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して、安定的な配当を継続する方針であります。

なお、連結配当性向は20%以上を目標としております。

また、毎事業年度における配当の回数については期末配当1回とし、配当の決定機関は株主総会としております。当事業年度の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針に則り決定したものであり、内部留保資金の使途につきましては、将来の設備投資などに充当していく予定です。

なお、当社は連結配当規制の適用会社であります。

当事業年度の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会	2,035	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,833	1,704	1,596	1,600	1,548
最低(円)	1,247	1,045	1,209	1,265	1,213

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

2. 当社は平成21年10月1日から上場されており、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間の株価であり、また第1期以前の計数はありません。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,466	1,395	1,325	1,349	1,345	1,350
最低(円)	1,352	1,265	1,265	1,265	1,213	1,279

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 野 吉 晴	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 雪印乳業(株)入社 平成12年1月 同社北九州支店長 平成14年3月 同社九州統括支店長兼北九州支店長 平成14年4月 同社九州統括支店長 平成15年6月 同社執行役員就任業務製品営業部長 平成16年1月 同社執行役員業務製品事業部長 平成17年4月 同社常務執行役員就任家庭用事業部長 平成17年6月 同社取締役就任家庭用事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成19年6月 同社専務取締役就任 平成21年10月 当社専務取締役就任統合戦略部長 平成23年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	21.6
代表取締役 副社長		難 波 隆 夫	昭和30年8月2日生	昭和53年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成14年1月 全国農協直販(株)経営企画室長 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成15年1月 全国農業協同組合連合会本所酪農部次長 平成15年11月 日本ミルクコミュニティ(株)常務取締役就任 平成21年10月 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 平成23年4月 当社取締役専務執行役員就任 平成25年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	5.2
代表取締役 副社長		石 田 隆 廣	昭和32年4月2日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成12年4月 同庫宮崎支店長 平成14年7月 同庫総合企画部グループ戦略室長兼副部長 平成16年6月 日本ミルクコミュニティ(株)執行役員経営企画部長 平成17年7月 農林中央金庫JAバンク統括部主任考査役 平成18年6月 同庫システム企画部長 平成19年6月 ジェイエイバンク電算システム(株)代表取締役副社長就任 平成20年4月 農中情報システム(株) 代表取締役副社長就任JASTEM事業本部長 平成20年6月 農林中央金庫常務理事就任 平成23年6月 農中情報システム(株)代表取締役社長就任 平成25年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	1.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員		世古 康	昭和32年11月12日生	昭和56年4月 農林中央金庫入庫 平成14年2月 同庫松山支店長 平成15年7月 同庫総合企画部支店統括室長兼副部長 平成17年7月 同庫総合企画部拠点戦略室長兼副部長 平成18年6月 同庫札幌支店長 平成19年11月 同庫営業第八部長 平成20年8月 同庫広報部長 平成21年6月 同庫営業第四部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成24年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	平成26年6月 ~ 平成28年6月	4.7
取締役 専務執行役員		山登 正夫	昭和26年1月15日生	昭和49年4月 雪印乳業(株)入社 平成12年4月 同社仙台工場長 平成14年1月 同社東北市乳事業部長 平成14年10月 同社札幌工場長 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)札幌工場長 平成17年7月 同社執行役員就任生産統括部長 平成18年3月 同社取締役就任 平成20年6月 同社常務取締役就任 平成21年10月 当社取締役常務執行役員就任 平成25年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	6.1
取締役 常務執行役員	北海道本部長	小川 澄男	昭和24年11月13日生	昭和49年4月 雪印乳業(株)入社 平成11年4月 同社野田工場長 平成14年4月 同社関東市乳事業部長 平成14年6月 同社取締役就任乳食品事業部長 平成15年10月 同社常務取締役就任 平成18年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成21年10月 当社取締役常務執行役員就任酪農調達部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員北海道本部長(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	9.4
取締役 常務執行役員		幸坂 真也	昭和32年9月15日生	昭和55年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年4月 同社経営企画室長 平成15年1月 同社SCM推進部長 平成15年6月 同社執行役員就任SCM推進部長 平成16年1月 同社執行役員子一ズ事業部長 平成17年4月 同社執行役員業務製品事業部長 平成18年6月 同社業務製品事業部長 平成18年10月 同社投資企画部長 平成19年10月 同社物流部長 平成21年10月 当社統合戦略部副部長 平成22年4月 当社統合戦略部長 平成23年4月 当社執行役員就任 平成23年6月 当社取締役執行役員就任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	3.3

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		千 葉 忍	昭和30年1月26日生	昭和53年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)コ ミュニケーション部長 平成15年10月 同社広域営業部長 平成16年1月 同社営業統括部商品企画開発グ ループ部長 平成19年4月 同社管理統括部総務人事グルー プ部長 平成21年6月 同社執行役員就任管理統括部長 平成21年10月 同社取締役執行役員就任管理統 括部長 平成23年4月 当社執行役員就任 平成23年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	2.1
取締役 執行役員		土 岡 英 明	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)札幌 支店長 平成15年5月 同社北海道事業部長 平成18年3月 同社営業統括部マーケティング グループ部長 平成19年4月 同社営業統括部商品企画開発グ ループ部長 平成21年10月 当社統合戦略副部長 平成23年4月 当社執行役員就任 平成23年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	1.3
取締役 執行役員	研究開発 部長	小 西 寛 昭	昭和35年3月21日生	昭和61年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年10月 同社商品安全監査室長 平成15年1月 同社商品安全保証室長 平成15年6月 同社執行役員就任商品安全保証 室長 平成18年6月 同社技術企画室長 平成20年1月 同社広報室長 平成20年2月 同社秘書室長兼広報室長 平成21年10月 当社広報部長 平成23年4月 当社執行役員就任研究開発部長 平成23年6月 当社取締役執行役員就任研究開 発部長(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	3.0

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	市乳事業部長	西 尾 啓 治	昭和34年2月19日生	昭和56年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年4月 同社乳食品事業部部長 平成14年10月 同社乳食品営業部長 平成15年6月 同社執行役員就任乳食品営業部 長 平成16年1月 同社執行役員チーズ事業部副事 業部長 平成16年6月 同社常務執行役員就任関東販売 本部長 平成21年6月 同社常務執行役員広域営業部長 兼関東販売本部長 平成21年10月 同社取締役執行役員就任広域営 業部長兼関東販売本部長 平成23年4月 当社執行役員就任営業統括部長 平成25年6月 当社取締役執行役員就任 平成26年3月 当社取締役執行役員市乳事業部 長(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	1.4
取締役 執行役員	業務製品事業 部長	西馬場 茂	昭和31年10月16日生	昭和54年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成12年2月 同会中央畜産センター食肉部部 長 平成16年2月 同会本所畜産販売部食肉課課長 平成18年9月 J A全農ミートフーズ(株)常務取 締役就任事業企画本部長 平成19年8月 全国農業協同組合連合会参事 平成22年8月 全農チキンフーズ(株)専務取締 役就任 平成23年6月 同社代表取締役社長就任 平成24年8月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役執行役員就任 平成26年3月 当社取締役執行役員業務製品事 業部長(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	0.6
取締役 執行役員	品質保証 部長兼機能性 食品事業部長	城 端 克 行	昭和31年5月8日生	昭和55年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年10月 日本ミルクコミュニティ(株)野田 工場長 平成19年1月 同社生産統括部生産技術グルー プ副部長 平成21年4月 同社生産統括部生産技術グルー プ部長 平成23年4月 当社品質保証部長 平成24年4月 当社執行役員就任品質保証部長 平成25年6月 当社取締役執行役員就任品質保 証部長 平成26年3月 当社取締役執行役員品質保証部 長兼機能性食品事業部長(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	1.8

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産統括 部長	遠 藤 悟	昭和32年 5月25日生	昭和55年 4月 雪印乳業(株)入社 平成17年 4月 同社幌延工場長 平成20年 2月 同社大樹工場長 平成23年 2月 同社生産部長 平成23年 4月 当社執行役員就任生産統括部長 平成25年 6月 当社取締役執行役員就任生産統括部長(現任)	平成25年 6月 ~ 平成27年 6月	1.4
取締役 執行役員		池 浦 靖 夫	昭和32年 8月29日生	昭和58年 4月 全国酪農業協同組合連合会入会 平成20年10月 同会札幌支所長 平成23年 8月 同会酪農部 副部長 平成24年 2月 同会酪農部長 平成26年 5月 当社顧問 平成26年 6月 当社取締役執行役員就任(現任)	平成26年6月 ~ 平成28年6月	-
取締役 (注) 1		日和佐 信 子	昭和11年10月13日生	昭和62年 5月 東京都生活協同組合連合会理事 平成元年 6月 日本生活協同組合連合会理事 平成 9年 5月 全国消費者団体連絡会事務局長 平成14年 6月 雪印乳業(株)取締役就任 平成21年10月 当社取締役就任(現任)	平成25年 6月 ~ 平成27年 6月	2.5
常勤監査役		多 田 義 昭	昭和25年 1月14日生	昭和47年 4月 雪印乳業(株)入社 平成13年 6月 同社財務部長 平成14年 6月 同社執行役員就任財務部長 平成17年 6月 同社常勤監査役就任 平成21年10月 当社常勤監査役就任(現任)	平成25年 6月 ~ 平成29年 6月	3.3
常勤監査役		大 森 節 也	昭和31年 4月29日生	昭和55年 4月 雪印乳業(株)入社 平成14年 2月 みちのくミルク(株)業務部長 平成18年 4月 日本ミルクコミュニティ(株)管理 統括部総務人事グループ副部長 平成21年 6月 同社管理統括部総務人事グルー プ部長 平成21年10月 当社人事企画部長 平成23年 4月 当社人事部長 平成25年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	平成25年 6月 ~ 平成29年 6月	0.9
監査役 (注) 2		新 庄 忠 夫	昭和22年 7月13日生	昭和47年 4月 農林省入省 平成 3年 8月 農林水産省農蚕園芸局繭糸課長 平成12年 4月 食糧庁次長 平成13年 2月 特殊法人緑資源公団理事 平成15年10月 独立行政法人緑資源機構理事 平成16年 8月 あずさ監査法人特別顧問 平成19年 6月 雪印乳業(株)監査役就任 平成21年10月 当社監査役就任(現任)	平成25年 6月 ~ 平成29年 6月	2.1

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2		西 川 郁 生	昭和26年 7 月 1 日生	昭和49年10月 監査法人栄光会計事務所(現 新 日本有限責任監査法人)入社 平成 2 年 9 月 センチュリー監査法人(現 新日 本有限責任監査法人)代表社員 平成 5 年 1 月 国際会計基準委員会(I A S C) 理事会日本代表 平成 7 年 7 月 日本公認会計士協会常務理事 平成10年 6 月 国際会計基準委員会(I A S C) 理事会日本代表退任 平成13年 6 月 日本公認会計士協会常務理事退 任 平成13年 7 月 新日本監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)退社 平成13年 8 月 企業会計基準委員会副委員長 平成19年 4 月 企業会計基準委員会委員長 平成24年 4 月 慶應義塾大学商学部教授 平成26年 3 月 企業会計基準委員会委員長退任 平成26年 6 月 当社監査役就任(現任)	平成26年 6 月 ~ 平成30年 6 月	-
計						72.8

- (注) 1. 取締役日和佐信子は、社外取締役であります。
2. 監査役新庄忠夫および西川郁生は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。
取締役兼務者以外の執行役員は以下の通りです。

常務執行役員	齋藤 孝宣	関東販売本部長
常務執行役員	板橋 登志雄	関西販売本部長
執行役員	國本 温史	管理部長
執行役員	吉岡 俊満	ミルクサイエンス研究所長
執行役員	笠松 宏一	総合企画室長
執行役員	渡辺 滋	人事部長
執行役員	小板橋 正人	酪農部長
執行役員	常木 長暢	広域営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

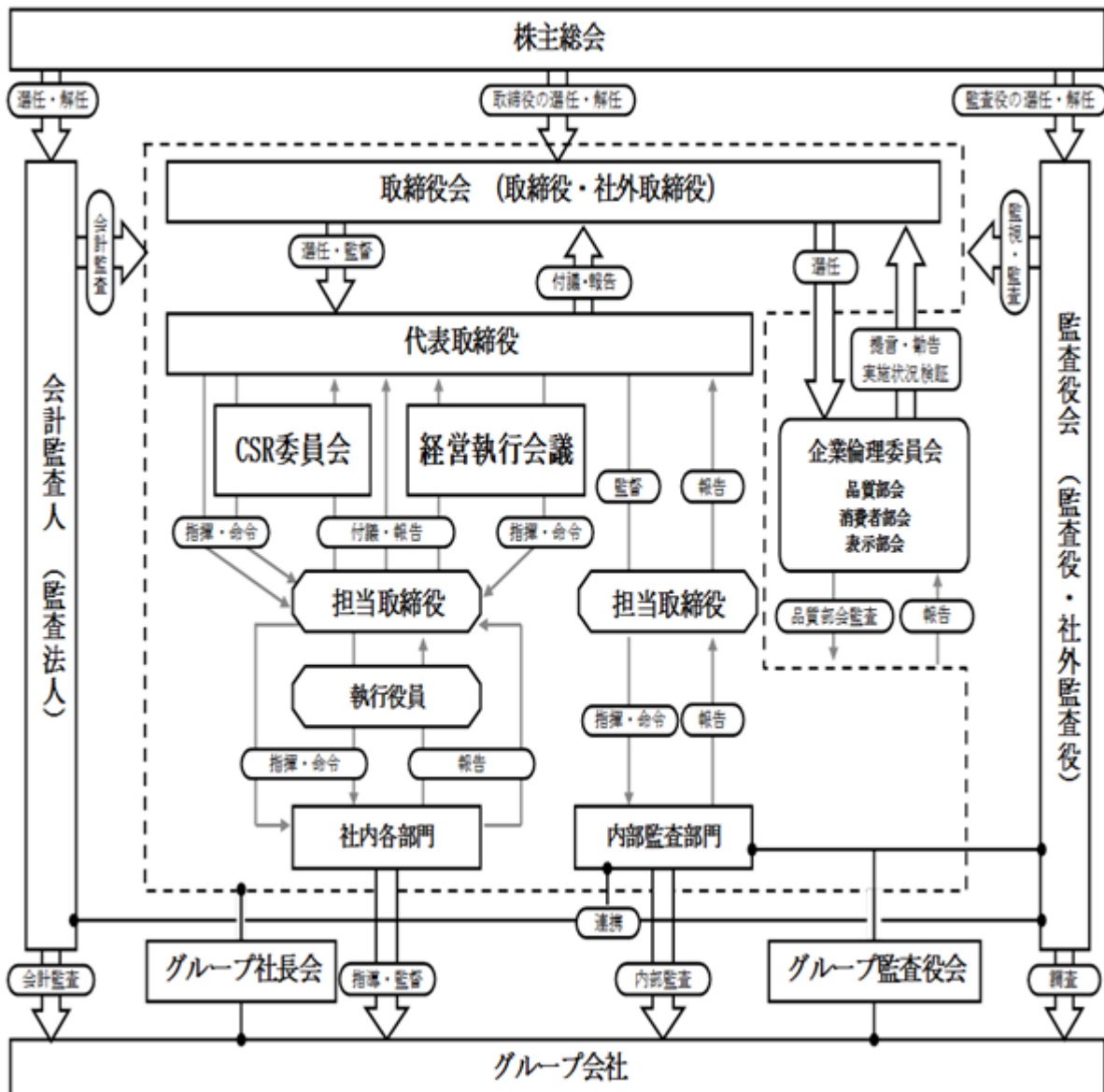
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営における透明性の確保と社外からの監視機能の強化、市場の変化に即応できる経営体制の確立を柱に企業価値を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

- ・当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置しており、経営の重要な意思決定、業務執行の監督並びに監査を行なっております。なお、当社がこのような監査役設置会社の形態を採用しております理由としましては、適正な業務執行および監査の実効性等を確保するうえで、この形態が適切と考えているためです。
- ・執行役員制度を導入し、日常の業務執行に関しては執行役員の責任を明確にしたうえで権限を委譲することにより、取締役会は法令で定められた事項のほか、重要な経営方針や経営戦略に関する意思決定や戦略審議および執行役員による業務執行の監督に専念できる体制としております。なお、取締役会は原則として月2回開催し、迅速な意思決定と情報の共有に努めております。
- ・業務執行上の重要事項を協議する機関として、常勤取締役および執行役員を中心に構成する経営執行会議を設置し、原則として月2回開催しております。
- ・取締役会の諮問機関として、社外取締役をはじめ社外の有識者等で構成する「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・経営全般・品質に関して倫理的観点から、社外の眼による検証や取締役会に対する提言・勧告を受けております。
- ・業務執行・経営の監視の仕組みは以下のとおりです。



(企業統治に関する事項)

ア．内部統制システムの整備の状況

- ・当社グループは、内部統制をコーポレート・ガバナンス確保のための重要な基盤の一つと捉え、当社グループが持続的に成長して、企業価値を高めていくために、内部統制の更なる強化とその有効性の継続的な監視を行なっております。
- ・内部統制の整備・運用状況については、規範・組織・教育の観点から継続的に評価し、必要に応じて改善を行ない、引き続き実効性のある体制の構築に努めております。
- ・当社グループは、企業理念を実現するために、「雪印メグミルクグループCSR方針」に基づき、CSR経営を積極的に推進しております。また、当社社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、CSR活動を積極的に展開しております。
- ・グループ各社の役員・社員が企業活動を行なううえで、守るべき行動の規範を定め、企業倫理の徹底を図っております。
- ・取締役会の諮問機関として「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理委員（社外委員）は社外の立場から経営に対する提言、勧告および実施状況の検証を行ない、これを取締役に報告する体制を整えております。
- ・公益通報者保護法の趣旨に基づき、「内部通報規則」を制定し、組織的に遵守すべき基準を明確にしております。
- ・当社グループの内部通報相談窓口として「雪印メグホットライン」を、社外通報相談窓口として「社外（弁護士）ホットライン」を設置し、公益通報の窓口として活用するとともに、コンプライアンス上の問題をはじめ、様々な疑問・相談・提案などを受け付けております。
- ・ホットラインへの通報・相談および対応状況については、通報・相談者が特定できない形で毎週経営層に報告するとともに、「企業倫理委員会」へも毎月報告しております。

イ．リスク管理体制の整備の状況

- ・経営戦略や利益計画に基づく諸施策の実効性や進捗管理については、担当部署においてそのリスクの把握と対応策の検討を行ない、取締役会や経営執行会議において審議のうえ、対応策を決定しております。また、為替・金利等の市場リスクや取引先の与信リスクについては、「経理規則」に基づき、担当部署が管理を行ない、経営執行会議にて全社的なリスク管理を行なっております。
- ・メーカー固有のリスクである品質リスクについては、「MSQS規則」に基づき、日次でリスク管理を行なっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機管理規則」に基づき、問題の大きさに応じて「対策本部」等の組織を編成し、迅速に必要な初期対応を行ない、損害・影響等を最小限にとどめる仕組みを整えております。
- ・半年ごとに通報・相談者がホットラインへ通報・相談したことによって何らかの不利益を被っていないかを確認し、「企業倫理委員会」へ報告しております。

(社外役員に関する責任限定契約の内容の概要)

- ・当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役および社外監査役ともに、金1千万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査および監査役監査

- ・内部監査は、監査部(13名)が担当しております。監査部は、業務活動が経営方針および経営計画に則り、適正かつ効率よく執行されているか否かを検討・評価することで、内部統制の目的である業務の有効性および効率性の向上を図り、財務報告の信頼性を高め、コンプライアンスを確保し、会社財産を保全し、企業価値を高めることに寄与することを目的として監査し、その結果は社長および監査役、関係部門に適宜報告しております。
- ・監査部は、内部監査の方針・計画の策定、監査結果の報告、内部統制システムの評価、必要に応じた監査役監査業務の補助等について監査役と密接な連携を保ち、効果的な監査を実施しております。
- ・監査役会は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に従って取締役の職務執行の監査を行なっております。監査役会の構成につきましては、監査役が4名、うち2名は社外監査役です。
- ・監査役は、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査人の監査の方法および結果、会計監査人の職務の遂行に関する問題等について、定期的に協議会を開催し監査するとともに、三様監査の立場から効果的監査実施に向け活発な意見交換を行なっております。
- ・常勤監査役多田義昭は、雪印乳業㈱の財務部在籍時に決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しており、平成13年6月から平成17年6月まで財務部長として在籍しておりました。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	玉井 哲史	新日本有限責任監査法人
	山口 俊夫	

- ・会計監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士29名およびその他12名です。

社外取締役および社外監査役

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役日和佐信子氏は、当社と利害関係を有せず、消費者団体事務局長の経験を生かして消費者としての視点から経営陣の職務執行に対する監督を行なっていただくため、社外取締役として選任しております。また、日和佐氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・社外監査役新庄忠夫氏は、当社と利害関係を有せず、農林水産業に関する幅広い知識と経験から経営陣の職務執行に対する監督・監査を行なうため、社外監査役として選任しております。また、新庄氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・社外監査役西川郁生氏は、当社と利害関係を有せず、公認会計士としての高い専門性を当社の監査体制に生かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。なお、当社は、西川氏が平成13年7月まで所属していた新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しておりますが、西川氏は、当該法人を退社した平成13年7月以降、当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社からの役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主ではなく、該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・当社と社外取締役および社外監査役の間には、上記以外の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、該当する事項はありません。なお、社外監査役は常勤監査役と会計監査人が定期的に開催する協議会の内容について報告および説明を受けております。協議会では、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査およびレビューの方法および結果、会計監査人の職務の遂行に関する問題等について、監査するとともに、三様監査の立場から効果的監査に向け活発な意見交換を行っております。

・当社は、社外取締役および社外監査役の独立性の判断基準を次のとおり定めております。

雪印メグミルク株式会社 社外役員の独立性の判断基準

雪印メグミルク株式会社（以下「当社」という。）は、当社の社外取締役および社外監査役（以下あわせて「社外役員」という。）が次のいずれにも該当しない場合は、当該社外役員は、当社に対して十分な独立性を有するものと判断いたします。

1. 過去3年間のいずれかの事業年度において、当社または当社子会社と取引等があった次の者
 - (1) 当社または当社子会社との取引額が、当該取引先グループもしくは当社グループ連結売上高の2%を超える者またはその業務執行取締役もしくは使用人（以下あわせて「業務執行者」という。）
 - (2) 当社または当社子会社の借入額が、当社グループ連結総資産の2%を超える者またはその業務執行者
 - (3) 当社または当社子会社から1千万円または総収入の2%のいずれか高い額を超える金銭その他の財産（役員報酬を除く。）を得たコンサルタント、会計専門家または法律専門家で、当該財産を得ている者が団体である場合には、当該団体に所属する者
2. 過去3年内において、大株主であった次の者
 - (1) 当社の議決権比率10%以上の保有者（間接保有を含む。）またはその業務執行者
 - (2) 当社または当社子会社が議決権比率10%以上を保有した会社（間接保有を含む。）の業務執行者
3. 当社・当社子会社・取引先等またはその関係者の親族
 - (1) 過去10年内において、次の者の配偶者または二親等内の親族であった者
当社または当社子会社の業務執行取締役、執行役員または本社部長
当社の非業務執行取締役
 - (2) 過去3年内において、次の者の配偶者または二親等内の親族であった者
前1.(1)および(2)ならびに前2.に掲げる者で、業務執行者の場合は業務執行取締役または部長クラスの者
前1.(3)に掲げる者（会計専門家については公認会計士、法律専門家については弁護士（アソシエイトを含む。）に限る。）
4. その他の関係者
 - (1) 過去3年間のいずれかの事業年度において、当社または当社子会社から1事業年度中に1千万円または総収入の2%のいずれか高い額を超える寄付を受けた者またはその業務執行者
 - (2) 過去3年内に当社または当社子会社の出身者が他の会社において社外役員に就いていた場合における当該他の会社の業務執行者

役員報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	利益連動給与	
取締役 (社外取締役を除く)	407	407	-	18
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	3
社外役員	24	24	-	3

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は「固定報酬」と「利益連動給与」によって構成されています。

「固定報酬」は、社外役員を含めた全役員同額の「基本報酬」と役位に応じた「役位報酬」の2本立てとしており、その水準につきましては、同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った金額に設定しております。

また、「利益連動給与」は常勤取締役を対象にグループ連結営業利益目標達成を最低支給基準としており、支給額の60%は株主の皆様との価値を連動させるべく役員持株会へ拠出し退任時まで保有することとしております。なお、役員退職慰労金制度は設けておりません。

当事業年度の利益連動給与の計算については以下のとおりです。

< 1 > 利益連動給与の支給総額は次のとおりとする。

- ・ 連結営業利益が150億円未満の場合・・・支給しない。
- ・ 連結営業利益が150億円以上170億円未満の場合・・・60百万円
- ・ 連結営業利益が170億円以上の場合・・・120百万円

< 2 > 利益連動給与の各常勤取締役への配分方法

- ・ 役位毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に占める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
代表取締役社長	77
代表取締役副社長	55
取締役専務執行役員	44
取締役常務執行役員	41
取締役執行役員	35

< 3 > 前項で定める取締役、執行役員の各役位は平成26年6月26日に開催の定時株主総会終結後の取締役会で選任された役位とし、その後の昇格または降格があった場合でも配分は変更しない。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

97銘柄 13,083百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	3,300	事業関係や取引関係の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	600,850	1,871	事業関係や取引関係の強化
Bongrain S.A.	154,000	940	事業関係や取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	876,000	388	事業関係や取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	89,544	340	事業関係や取引関係の強化
(株)上組	259,000	226	事業関係や取引関係の強化
(株)トーヨー	545,200	178	事業関係や取引関係の強化
(株)モスフードサービス	84,397	164	事業関係や取引関係の強化
(株)いなげや	131,197	137	事業関係や取引関係の強化
(株)カネカ	207,000	112	事業関係や取引関係の強化
(株)アークス	52,962	112	事業関係や取引関係の強化
イズミヤ(株)	227,970	112	事業関係や取引関係の強化
イオン(株)	86,252	106	事業関係や取引関係の強化
(株)カスミ	109,279	63	事業関係や取引関係の強化
(株)バロー	34,080	60	事業関係や取引関係の強化
ユニー(株)	77,690	57	事業関係や取引関係の強化
イオン北海道(株)	100,000	47	事業関係や取引関係の強化
(株)フジ	26,180	46	事業関係や取引関係の強化
(株)マミーマート	27,100	43	事業関係や取引関係の強化
(株)ヤマナカ	52,480	38	事業関係や取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)セブン&アイ・ホールディングス	436,488	1,359	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,150,160	1,199	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,842,060	963	議決権行使に関する指図権限
イオン(株)	368,000	447	議決権行使に関する指図権限
(株)ヤクルト本社	104,000	395	議決権行使に関する指図権限
(株)ヒューテックノオリン	414,000	385	議決権行使に関する指図権限
(株)札幌北洋ホールディングス	1,111,000	352	議決権行使に関する指図権限
NKSJホールディングス(株)	135,112	265	議決権行使に関する指図権限
ホッカンホールディングス(株)	374,000	110	議決権行使に関する指図権限
(株)いなげや	90,000	90	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	3,087	事業関係や取引関係の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	602,084	2,374	事業関係や取引関係の強化
Bongrain S.A.	154,000	1,378	事業関係や取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	152,544	790	事業関係や取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	876,000	408	事業関係や取引関係の強化
(株)上組	259,000	259	事業関係や取引関係の強化
(株)トーヨー	545,200	192	事業関係や取引関係の強化
(株)モスフードサービス	84,397	175	事業関係や取引関係の強化
(株)いなげや	141,802	145	事業関係や取引関係の強化
(株)カネカ	207,000	129	事業関係や取引関係の強化
イズミヤ(株)	227,970	118	事業関係や取引関係の強化
(株)アークス	52,962	106	事業関係や取引関係の強化
イオン(株)	88,624	103	事業関係や取引関係の強化
(株)カスミ	110,659	77	事業関係や取引関係の強化
イオン北海道(株)	100,000	58	事業関係や取引関係の強化
(株)フジ	26,180	49	事業関係や取引関係の強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	77,690	47	事業関係や取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	29,008	45	事業関係や取引関係の強化
(株)バロー	34,080	44	事業関係や取引関係の強化
(株)マミーマート	27,100	42	事業関係や取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)セブン&アイ・ホールディングス	436,488	1,721	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,150,160	1,219	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,842,060	987	議決権行使に関する指図権限
(株)ヤクルト本社	104,000	538	議決権行使に関する指図権限
(株)北洋銀行	1,111,000	465	議決権行使に関する指図権限
イオン(株)	368,000	427	議決権行使に関する指図権限
(株)ヒューテックノオリン	414,000	411	議決権行使に関する指図権限
NK S Jホールディングス(株)	135,112	358	議決権行使に関する指図権限
(株)トーカン	53,000	108	議決権行使に関する指図権限
ホッカンホールディングス(株)	374,000	106	議決権行使に関する指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

エ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

オ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

その他の記載事項

- ア．当社の取締役は、20名以内と定款に定めております。
- イ．取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないものとする定款に定めております。
- また、解任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうと定款に定めております。
- ウ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- エ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。
- オ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。
- カ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうと定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	2	60	3
連結子会社	17	-	17	-
計	77	2	77	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、株式取得検討対象先に対する合意された手続きである財務内容調査を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、株式取得検討対象先に対する合意された手続きである財務内容調査を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査計画および四半期レビュー計画を基に、合理的な単価および日数を勘案して、監査法人との合意の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等への的確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の新設・改正等の内容を適時に把握できる体制をとっております。

また、同団体が主催する有価証券報告書作成研修会等へ参加すること等により会計基準や開示内容の理解を深めることへの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,696	1 11,289
受取手形及び売掛金	3 64,592	3 62,905
商品及び製品	28,535	28,530
仕掛品	1,537	995
原材料及び貯蔵品	10,463	12,785
繰延税金資産	4,172	4,140
未収入金	2,526	2,640
その他	1,934	2,655
貸倒引当金	806	1,002
流動資産合計	124,651	124,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,188	95,854
減価償却累計額	48,987	51,079
減損損失累計額	753	837
建物及び構築物(純額)	1 32,446	1 43,938
機械装置及び運搬具	161,084	171,567
減価償却累計額	117,814	123,267
減損損失累計額	556	1,090
機械装置及び運搬具(純額)	1 42,713	1 47,209
工具、器具及び備品	14,569	15,582
減価償却累計額	11,616	12,219
減損損失累計額	38	53
工具、器具及び備品(純額)	1 2,913	1 3,309
土地	1, 4, 6 59,197	1, 4, 6 59,350
リース資産	6,242	6,667
減価償却累計額	1,961	2,623
減損損失累計額	207	207
リース資産(純額)	4,073	3,836
建設仮勘定	13,283	15,165
有形固定資産合計	154,628	172,810
無形固定資産		
リース資産	215	182
ソフトウェア	2,867	3,696
施設利用権	139	783
のれん	2,081	-
その他	201	175
無形固定資産合計	5,505	4,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 20,312	2 21,679
長期前払費用	492	415
繰延税金資産	4,771	6,154
その他	2 4,204	2 4,938
貸倒引当金	997	1,002
投資その他の資産合計	28,783	32,186
固定資産合計	188,917	209,835
資産合計	313,569	334,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 59,884	1 56,147
短期借入金	16,532	19,628
1年内返済予定の長期借入金	1 14,351	1 10,627
リース債務	890	1,072
未払金	21,764	18,355
未払法人税等	2,684	2,815
未払費用	7,598	7,659
預り金	961	1,119
賞与引当金	3,354	3,405
資産除去債務	351	312
その他	4,557	7,683
流動負債合計	132,932	128,827
固定負債		
長期借入金	1 37,234	1 60,563
長期預り金	5,119	5,189
リース債務	3,843	3,713
繰延税金負債	1,035	1,007
再評価に係る繰延税金負債	4 6,863	4 6,845
退職給付引当金	7,700	-
役員退職慰労引当金	351	327
ギフト券引換引当金	256	242
退職給付に係る負債	-	10,377
負ののれん	37	-
資産除去債務	378	350
その他	1,131	875
固定負債合計	63,952	89,494
負債合計	196,884	218,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,580	17,580
利益剰余金	66,751	67,316
自己株式	4,528	4,535
株主資本合計	99,803	100,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,249	3,094
繰延ヘッジ損益	58	121
土地再評価差額金	4 12,308	4 12,277
為替換算調整勘定	259	428
退職給付に係る調整累計額	-	1,726
その他の包括利益累計額合計	14,875	13,952
少数株主持分	2,005	2,138
純資産合計	116,684	116,453
負債純資産合計	313,569	334,775

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	522,987	544,907
売上原価	1 389,867	1 414,568
売上総利益	133,119	130,338
販売費及び一般管理費		
販売費	2 102,437	2 103,615
一般管理費	3, 7 15,671	3, 7 15,481
販売費及び一般管理費合計	118,109	119,096
営業利益	15,009	11,241
営業外収益		
受取利息	25	41
受取配当金	596	750
不動産賃貸料	135	132
負ののれん償却額	776	37
持分法による投資利益	182	-
その他	916	758
営業外収益合計	2,632	1,720
営業外費用		
支払利息	835	880
為替差損	-	1,718
持分法による投資損失	-	23
その他	422	580
営業外費用合計	1,258	3,203
経常利益	16,384	9,758
特別利益		
固定資産売却益	4 77	4 64
受取補償金	970	110
その他	251	39
特別利益合計	1,299	214
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 5
固定資産除却損	5 1,309	5 985
減損損失	6 595	6 1,601
工場再編損失	95	928
その他	409	145
特別損失合計	2,412	3,666
税金等調整前当期純利益	15,271	6,306
法人税、住民税及び事業税	3,285	4,179
法人税等調整額	2,007	568
法人税等合計	5,293	3,610
少数株主損益調整前当期純利益	9,978	2,695
少数株主利益	377	125
当期純利益	9,600	2,569

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,978	2,695
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,149	846
繰延ヘッジ損益	29	179
為替換算調整勘定	329	169
持分法適用会社に対する持分相当額	8	13
その他の包括利益合計	1,516	850
包括利益	11,494	3,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,111	3,405
少数株主に係る包括利益	383	141

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	59,124	4,523	92,181
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			58		58
剰余金の配当			2,035		2,035
当期純利益			9,600		9,600
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高			26		26
持分法の適用範囲の変動			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	7,626	4	7,622
当期末残高	20,000	17,580	66,751	4,528	99,803

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,108	29	12,367	142	-	13,362	1,798	107,342
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								58
剰余金の配当								2,035
当期純利益								9,600
自己株式の取得								4
自己株式の処分								0
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高								26
持分法の適用範囲の変動								22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,141	29	58	401	-	1,513	206	1,719
当期変動額合計	1,141	29	58	401	-	1,513	206	9,342
当期末残高	2,249	58	12,308	259	-	14,875	2,005	116,684

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	66,751	4,528	99,803
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			31		31
剰余金の配当			2,035		2,035
当期純利益			2,569		2,569
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	565	6	558
当期末残高	20,000	17,580	67,316	4,535	100,362

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,249	58	12,308	259	-	14,875	2,005	116,684
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								31
剰余金の配当								2,035
当期純利益								2,569
自己株式の取得								7
自己株式の処分								0
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高								
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	179	31	169	1,726	922	133	789
当期変動額合計	845	179	31	169	1,726	922	133	230
当期末残高	3,094	121	12,277	428	1,726	13,952	2,138	116,453

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,271	6,306
減価償却費	13,082	13,573
減損損失	595	1,601
持分法による投資損益(は益)	182	23
のれん償却額	1,387	1,387
負ののれん償却額	776	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	200
賞与引当金の増減額(は減少)	405	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16
ギフト券引換引当金の増減額(は減少)	22	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	23
固定資産除売却損益(は益)	1,233	926
受取利息及び受取配当金	622	791
支払利息	835	880
受取補償金	970	110
売上債権の増減額(は増加)	1,063	1,688
たな卸資産の増減額(は増加)	4,708	1,774
仕入債務の増減額(は減少)	1,745	3,764
その他	684	1,493
小計	24,850	18,613
利息及び配当金の受取額	734	876
利息の支払額	862	883
補償金の受取額	898	182
法人税等の支払額	1,859	3,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,761	15,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	164	153
定期預金の払戻による収入	24	224
有価証券の償還による収入	50	-
投資有価証券の取得による支出	349	645
投資有価証券の売却による収入	94	43
投資有価証券の償還による収入	-	300
貸付けによる支出	391	274
貸付金の回収による収入	227	220
有形及び無形固定資産の取得による支出	25,696	35,370
有形及び無形固定資産の売却による収入	280	359
関係会社株式の取得による支出	731	57
関係会社株式の売却による収入	113	-
関係会社出資金の払込による支出	-	296
その他	-	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,543	35,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,230	3,096
長期借入れによる収入	8,000	35,000
長期借入金の返済による支出	8,889	15,403
自己株式の取得による支出	4	7
配当金の支払額	2,031	2,035
少数株主への配当金の支払額	3	15
その他	710	588
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,869	20,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	38
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,535	372
現金及び現金同等物の期首残高	18,444	10,917
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	26
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,917	10,570

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社32社のうち19社

・当連結財務諸表に含まれる連結子会社19社は、以下のとおりです。

雪印種苗(株)

ピーンスターク・スノー(株)

八ヶ岳乳業(株)

(株)クレスコ

甲南油脂(株)

(株)雪印パーラー

チェスコ(株)

(株)Y B S

(株)エスアイシステム

ニチラク機械(株)

雪印オーストラリア(有)

台湾雪印(株)

(株)ロイヤルファーム

(株)R F ベンケル牧場

道東飼料(株)

いばらく乳業(株)

みちのくミルク(株)

三和流通産業(株)

直販配送(株)

(株)R F ベンケル牧場につきましては、当連結会計年度において(株)ロイヤルファームの事業の一部を移管したことから連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)雪印こどもの国牧場 外

非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)です。

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製菓(株) 外 5社です。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社((株)雪印こどもの国牧場 外) および関連会社(スノーマーケティング(有) 外) は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。

雪印オーストラリア(有) 決算日 12月末日

台湾雪印(株) " "

(株)雪印パーラー " 1月末日

チェスコ(株) " 2月末日

(株)エスアイシステム " "

ニチラク機械(株) " "

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なうこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均原価法、移動平均原価法または先入先出原価法のいずれかにより評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については、主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。

金利スワップ

繰延処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

ヘッジ方針

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

その他

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,377百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,726百万円減少し、少数株主持分が2百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は25.49円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「工場再編損失」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた95百万円は、「工場再編損失」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	134百万円 (- 百万円)	138百万円 (- 百万円)
建物及び構築物	14,406 (12,738)	14,448 (12,776)
機械装置及び運搬具	22,637 (21,941)	23,206 (22,212)
工具、器具及び備品	600 (600)	563 (563)
土地	16,419 (13,580)	16,288 (13,448)
投資有価証券	3 (-)	- (-)
計	54,202 (48,861)	54,646 (49,001)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	113百万円 (- 百万円)	78百万円 (- 百万円)
1年内返済予定の長期借入金	2,371 (2,080)	2,999 (2,656)
長期借入金	14,698 (13,328)	11,699 (10,683)
計	17,183 (15,408)	14,777 (13,340)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	7,886百万円	7,858百万円
その他(出資金)	48	344

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	13百万円

4 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 ... 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行なった年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,863百万円	2,345百万円

5 当社および9社（前連結会計年度7社）の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行13行（前連結会計年度12行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	41,250百万円	38,750百万円
借入実行残高	16,304	19,458
差引額	24,945	19,291

6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳累計額	878百万円	906百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入益)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	166百万円	66百万円

- 2 販売費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	10,093百万円	9,987百万円
賞与手当	1,401	1,233
賞与引当金繰入額	1,261	1,214
退職給付費用	1,152	1,016
運送保管料	34,702	34,275
広告宣伝費	2,651	2,918
販売促進費	35,076	36,432
貸倒引当金繰入額	11	201
減価償却費	788	816
のれん償却費	1,387	1,387
その他費用	13,933	14,130
計	102,437	103,615

- 3 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	4,546百万円	4,396百万円
賞与手当	666	508
賞与引当金繰入額	617	669
退職給付費用	380	505
減価償却費	1,556	1,327
賃借料	307	302
その他費用	7,597	7,772
計	15,671	15,481

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	45百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	26	15
工具、器具及び備品外	4	0
計	77	64

5 固定資産売却損および固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具外	1	5
計	1	5
固定資産除却損		
建物及び構築物	398百万円	315百万円
機械装置及び運搬具	812	604
工具、器具及び備品外	98	65
計	1,309	985

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県川崎市	共同配送設備	リース資産等	260百万円
兵庫県神戸市	賃貸資産	構築物等	203百万円
東京都日野市他	遊休資産	土地、機械装置等	131百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産および遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が悪化している共同配送設備、撤去解体が決定した賃貸資産および時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(595百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、リース資産229百万円、建物及び構築物230百万円、土地92百万円、機械装置及び運搬具38百万円、その他資産3百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区 他	事業用資産	のれん等	697百万円
東京都日野市 他	飲料・デザート類工場	土地、機械装置等	763百万円
北海道釧路市 他	遊休資産	土地、機械装置等	140百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

事業用資産においては、飲料・デザート類事業の収益悪化により、帳簿価額を回収可能価額として将来キャッシュ・フローを割引いて算定した使用価値（割引率約1%）まで減額し、当該減少額を減損損失(697百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、のれん693百万円、機械装置及び運搬具3百万円であります。

また、今年度末で閉鎖しました日野工場および富里工場の除売却予定資産について、減損損失(763百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具528百万円、土地143百万円、その他資産91百万円であります。

時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、土地57百万円、機械装置及び運搬具43百万円、その他資産40百万円であります。

上記日野工場および富里工場の除売却予定資産並びに遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額により、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
3,925百万円	3,804百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,758百万円	1,092百万円
組替調整額	22	15
税効果調整前	1,735	1,077
税効果額	586	230
その他有価証券評価差額金	1,149	846
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	46	287
組替調整額	1	4
税効果調整前	48	282
税効果額	18	102
繰延ヘッジ損益	29	179
為替換算調整勘定：		
当期発生額	329	169
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6	21
組替調整額	15	7
持分法適用会社に対する持分相当額	8	13
その他の包括利益合計	1,516	850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	-	-	70,751,855
合計	70,751,855	-	-	70,751,855
自己株式				
普通株式 (注)	2,896,172	3,397	231	2,899,338
合計	2,896,172	3,397	231	2,899,338

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	70,751,855	-	-	70,751,855
合計	70,751,855	-	-	70,751,855
自己株式				
普通株式（注）	2,899,338	5,116	155	2,904,299
合計	2,899,338	5,116	155	2,904,299

（注） 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	11,696百万円	11,289百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	779	718
現金及び現金同等物	10,917	10,570

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行なっております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち23.1%が特定の大口顧客（㈱日本アクセス）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	11,696	11,696	-
(2)受取手形及び売掛金	64,592	64,592	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,702	9,711	9
資産計	85,991	86,000	9
(1)支払手形及び買掛金	59,884	59,884	-
(2)短期借入金	16,532	16,532	-
(3)未払金	21,764	21,764	-
(4)長期借入金(*1)	51,586	52,200	614
負債計	149,767	150,381	614
デリバティブ取引(*2)	240	240	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	11,289	11,289	-
(2)受取手形及び売掛金	62,905	62,905	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,268	11,268	-
資産計	85,463	85,463	-
(1)支払手形及び買掛金	56,147	56,147	-
(2)短期借入金	19,628	19,628	-
(3)未払金	18,355	18,355	-
(4)長期借入金(*1)	71,191	71,579	388
負債計	165,322	165,710	388
デリバティブ取引(*2)	(1,519)	(1,519)	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,647	2,475
非上場出資証券	76	76

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,696	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,592	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	300	-
合計	76,289	-	300	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,289	-	-	-
受取手形及び売掛金	62,905	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	299	-	-
合計	74,194	299	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,532	-	-	-	-	-
長期借入金	14,351	7,489	13,424	6,421	3,529	6,369
リース債務	890	981	801	848	281	930
合計	31,774	8,470	14,225	7,269	3,811	7,300

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,628	-	-	-	-	-
長期借入金	10,627	15,883	13,879	5,988	19,976	4,835
リース債務	1,072	915	980	396	719	700
合計	31,328	16,799	14,860	6,385	20,696	5,535

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	300	309	9
	小計	300	309	9
合計		300	309	9

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	299	299	-
	小計	299	299	-
合計		299	299	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	8,019	4,538	3,480
	小計	8,019	4,538	3,480
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,382	1,467	85
	小計	1,382	1,467	85
合計		9,402	6,006	3,395

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,647百万円)、非上場出資証券(連結貸借対照表計上額 76百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	10,826	6,318	4,508
	小計	10,826	6,318	4,508
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	141	178	36
	小計	141	178	36
合計		10,968	6,496	4,472

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,475百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）
 については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有
 価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	95	24	1
合計	95	24	1

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	43	15	0
合計	43	15	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,092	-	139	139
	買建 米ドル	990	-	3	3
合計		4,083	-	143	143

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	43,859	-	1,371	1,371
	買建 米ドル	9,017	-	37	37
合計		52,877	-	1,333	1,333

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,769	-	153
合計			2,769	-	153

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 人民元	買掛金 買掛金	3,131 81	- -	32 1
合計			3,212	-	34

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,275	7,275	56

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	27,054	26,358	220

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。

また、当社および国内連結子会社では、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社では平成24年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払給付制度に移行しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務(百万円)	21,212
(2)年金資産(百万円)	9,059
(3)未積立金退職給付債務(1)+(2)(百万円)	12,153
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	4,453
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	7,700
(6)前払年金費用(百万円)	-
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	7,700

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への平成24年からの資産移換額は1,619百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,073百万円は、未払金および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(百万円)(注)1	1,541
(2)利息費用(百万円)	268
(3)期待運用収益(百万円)	88
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	869
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	2,590
(6)その他(百万円)(注)2	365
計	2,955

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.3%~1.6%
(3)期待運用収益率	1.0%~3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、当社及び連結子会社では、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社では、平成24年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払給付制度に移行しております。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,380百万円
勤務費用	1,335
利息費用	220
数理計算上の差異の発生額	188
退職給付の支払額	1,767
その他	6
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>18,987</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,788百万円
期待運用収益	138
数理計算上の差異の発生額	778
事業主からの拠出額	1,144
退職給付の支払額	696
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>10,153</u>

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	1,562百万円
退職給付費用	234
退職給付の支払額	118
制度への拠出額	19
その他	115
<u>期末における退職給付に係る負債</u>	<u>1,543</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,615百万円
年金資産	10,397
<u></u>	<u>7,217</u>
非積立型制度の退職給付債務	3,159
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>10,377</u>
退職給付に係る負債	10,377
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>10,377</u>

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,570百万円
利息費用	220
期待運用収益	138
数理計算上の差異の費用処理額	791
その他	9
確定給付制度に係る退職給付費用	2,452

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,693百万円
合計	2,693

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	65%
現金及び預金	32
その他	3
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託30%が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3～1.6%
長期期待運用収益率	1.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、385百万円であります。

当社の確定拠出年金制度への平成24年からの資産移管額は1,619百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額669百万円は、未払金および長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	10百万円	9百万円
賞与引当金	1,382	1,318
未払事業税	242	263
棚卸資産	94	123
未確定費用	2,237	2,246
その他の未払金	211	181
その他	59	34
繰延税金資産(流動)合計	4,237	4,177
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金等	65	36
繰延税金負債(流動)合計	65	36
繰延税金資産(流動)の純額	4,172	4,140
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	7,675	-
退職給付に係る負債	-	8,637
金融商品評価差額	20	484
有形固定資産等	3,345	3,740
無形固定資産等	122	140
長期未払金	442	251
その他	442	305
繰延税金資産(固定)合計	12,048	13,559
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金等	686	617
保有株式退職給付信託設定益	1,619	1,619
投資有価証券	1,106	1,337
土地時価評価差額	3,229	3,229
その他	1,671	1,608
繰延税金負債(固定)合計	8,313	8,412
繰延税金資産(固定)の純額	4,771	6,154
繰延税金負債(固定)の純額	1,035	1,007

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は5,323百万円、当連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は5,152百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	2.4
住民税均等割等	1.3	4.6
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	0.2	12.9
持分法による投資損益	0.5	0.1
法人税等の税額控除	1.6	6.6
その他	1.2	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.6
税効果会計適用後の法人税の負担率	34.7	57.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は350百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が350百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳(ミルク)等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行っており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗(株)が行っております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	188,910	258,816	46,452	494,179	28,807	522,987	-	522,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,439	15	988	12,444	11,499	23,943	23,943	-
計	200,350	258,832	47,440	506,623	40,306	546,930	23,943	522,987
セグメント利益	12,417	166	890	13,474	1,612	15,086	77	15,009
セグメント資産	136,572	128,606	36,165	301,344	22,686	324,031	10,461	313,569
その他の項目								
減価償却費(注)4	5,405	5,994	1,335	12,735	475	13,210	128	13,082
のれんの償却額	-	1,387	-	1,387	-	1,387	-	1,387
減損損失	38	-	-	38	463	502	92	595
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	17,479	18,020	752	36,251	421	36,672	240	36,432

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,477	263,246	48,842	512,565	32,341	544,907	-	544,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,908	37	1,049	13,995	13,452	27,447	27,447	-
計	213,385	263,283	49,891	526,561	45,793	572,355	27,447	544,907
セグメント利益又は 損失（ ）	11,322	2,600	1,031	9,753	1,653	11,406	164	11,241
セグメント資産	155,240	131,287	34,159	320,687	25,012	345,700	10,924	334,775
その他の項目								
減価償却費（注）4	5,629	6,534	1,112	13,275	432	13,707	134	13,573
のれんの償却額	-	1,387	-	1,387	-	1,387	-	1,387
減損損失	29	1,465	-	1,495	18	1,513	87	1,601
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	19,255	12,740	662	32,657	2,379	35,037	354	34,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業および共同配送センター事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	23,943	27,447
合計	23,943	27,447

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	77	164
合計	77	164

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	13,657	14,309
全社資産	3,195	3,385
合計	10,461	10,924

全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	188,910	258,816	46,452	28,807	522,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	115,830	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン・イレブン・ジャパン	76,045	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	200,477	263,246	48,842	32,341	544,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	118,230	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン・イレブン・ジャパン	85,075	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	38	-	-	463	92	595

(注)「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	29	1,465	-	18	87	1,601

(注)「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,387	-	-	-	1,387
当期末残高	-	2,081	-	-	-	2,081

なお、平成22年 4月 1日前行なわれた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	776	-	-	776
当期末残高	-	-	37	-	-	37

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,387	-	-	-	1,387
当期末残高	-	-	-	-	-	-

なお、平成22年 4月 1日前行なわれた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	37	-	-	37
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,280	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	40,043	買掛金	4,571

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額は、平成24年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	39,813	買掛金	3,725

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額は、平成25年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,280	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,448	買掛金	733

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額は、平成24年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,885	買掛金	602

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額は、平成25年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,690.13円	1,684.89円
1株当たり当期純利益金額	141.49円	37.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	116,684	116,453
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,005	2,138
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,005)	(2,138)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	114,679	114,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,852,517	67,847,556

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,600	2,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,600	2,569
期中平均株式数 (株)	67,854,314	67,850,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,532	19,628	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,351	10,627	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	890	1,072		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,234	60,563	1.0	平成27年12月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,843	3,713		平成27年4月～ 平成40年11月
合計	72,852	95,605		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,883	13,879	5,988	19,976
リース債務	915	980	396	719

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	134,870	275,671	416,765	544,907
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,075	6,531	10,426	6,306
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,552	3,961	6,732	2,569
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.88	58.39	99.22	37.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	22.88	35.51	40.84	61.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497	714
受取手形	32	38
売掛金	2 43,199	2 41,961
商品及び製品	20,894	19,673
仕掛品	560	524
原材料及び貯蔵品	7,857	9,908
前渡金	49	55
前払費用	200	549
関係会社短期貸付金	5,267	8,267
繰延税金資産	3,346	3,372
その他	2,714	2,602
貸倒引当金	147	465
流動資産合計	84,473	87,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 19,426	1 28,369
構築物	1 4,698	1 5,606
機械及び装置	1 37,961	1 42,231
車両運搬具	25	21
工具、器具及び備品	1 2,279	1 2,648
土地	1, 5 52,527	1, 5 52,294
リース資産	3,875	3,584
建設仮勘定	13,128	15,238
有形固定資産合計	133,923	149,993
無形固定資産		
のれん	2,081	-
借地権	24	24
ソフトウェア	2,324	3,170
施設利用権	92	739
リース資産	149	108
無形固定資産合計	4,672	4,042
投資その他の資産		
投資有価証券	11,820	13,160
関係会社株式	18,594	18,390
出資金	3	3
関係会社出資金	48	344
長期貸付金	164	131
破産更生債権等	832	1,280
長期前払費用	87	72
繰延税金資産	2,684	2,662
その他	816	827
貸倒引当金	812	827
投資その他の資産合計	34,239	36,046
固定資産合計	172,835	190,082
資産合計	257,309	277,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,399	2 3,177
買掛金	2 38,944	2 36,941
短期借入金	2 26,937	2 27,695
1年内返済予定の長期借入金	1 13,749	1 10,086
リース債務	725	910
未払金	18,213	15,939
未払法人税等	1,343	2,101
未払費用	6,609	6,614
前受金	111	110
預り金	193	192
賞与引当金	2,342	2,401
設備関係支払手形	2 3,686	2 5,399
資産除去債務	230	155
その他	203	386
流動負債合計	116,690	112,113
固定負債		
長期借入金	1 35,720	1 59,584
リース債務	3,546	3,366
長期末払金	1,042	636
再評価に係る繰延税金負債	6,863	6,845
退職給付引当金	2,950	2,961
ギフト券引換引当金	254	240
長期預り金	4,718	4,772
資産除去債務	79	80
その他	56	220
固定負債合計	55,231	78,708
負債合計	171,921	190,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	30,324	30,324
資本剰余金合計	35,324	35,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	577	470
繰越利益剰余金	19,414	20,026
利益剰余金合計	19,991	20,496
自己株式	4,528	4,535
株主資本合計	70,787	71,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,241	3,032
繰延ヘッジ損益	49	132
土地再評価差額金	12,308	12,277
評価・換算差額等合計	14,600	15,177
純資産合計	85,387	86,463
負債純資産合計	257,309	277,285

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 342,515	1 348,866
売上原価	1 231,820	1 239,910
売上総利益	110,694	108,956
販売費及び一般管理費	1, 2 99,592	1, 2 101,281
営業利益	11,102	7,675
営業外収益		
受取利息	46	57
受取配当金	1,243	1,694
その他	871	593
営業外収益合計	1 2,160	1 2,344
営業外費用		
支払利息	878	918
その他	317	386
営業外費用合計	1 1,195	1 1,304
経常利益	12,067	8,715
特別利益		
固定資産売却益	3 42	3 38
受取補償金	102	34
その他	85	28
特別利益合計	230	100
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 3
固定資産除却損	4 1,267	4 912
減損損失	300	1,566
工場再編損失	95	928
その他	263	303
特別損失合計	1,928	3,714
税引前当期純利益	10,369	5,101
法人税、住民税及び事業税	1,305	2,747
法人税等調整額	2,131	154
法人税等合計	3,437	2,592
当期純利益	6,932	2,509

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	5,000	30,324	35,324	569	14,466	15,036
当期変動額							
圧縮積立金の積立					8	8	-
土地再評価差額金の取崩						58	58
剰余金の配当						2,035	2,035
当期純利益						6,932	6,932
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	8	4,947	4,955
当期末残高	20,000	5,000	30,324	35,324	577	19,414	19,991

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,523	65,836	1,126	23	12,367	13,517	79,353
当期変動額							
圧縮積立金の積立		-					-
土地再評価差額金の取崩		58					58
剰余金の配当		2,035					2,035
当期純利益		6,932					6,932
自己株式の取得	4	4					4
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,114	26	58	1,082	1,082
当期変動額合計	4	4,950	1,114	26	58	1,082	6,033
当期末残高	4,528	70,787	2,241	49	12,308	14,600	85,387

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	5,000	30,324	35,324	577	19,414	19,991
当期変動額							
圧縮積立金の取崩					107	107	-
土地再評価差額金の取崩						31	31
剰余金の配当						2,035	2,035
当期純利益						2,509	2,509
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	107	612	505
当期末残高	20,000	5,000	30,324	35,324	470	20,026	20,496

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,528	70,787	2,241	49	12,308	14,600	85,387
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		31					31
剰余金の配当		2,035					2,035
当期純利益		2,509					2,509
自己株式の取得	7	7					7
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			791	182	31	577	577
当期変動額合計	6	498	791	182	31	577	1,075
当期末残高	4,535	71,285	3,032	132	12,277	15,177	86,463

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ

時価法により評価しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については主として定率法 (一部の特定の工場については定額法) を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5 年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当事業年度末における引換行使見込額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。

金利スワップ

繰延処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

(3) ヘッジ方針

資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(5) その他

デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	10,088	(9,105)	10,100	(9,079)
構築物	2,752	(2,752)	2,857	(2,857)
機械及び装置	22,113	(22,113)	22,476	(22,476)
工具、器具及び備品	600	(600)	563	(563)
土地	16,024	(13,580)	15,893	(13,448)
計	51,579	(48,152)	51,890	(48,426)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	1,909	(1,794)	2,589	(2,423)
長期借入金	13,800	(12,852)	11,211	(10,440)
計	15,710	(14,647)	13,800	(12,864)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期金銭債権	4,753百万円		5,732百万円	
短期金銭債務	17,162		16,663	

3 保証債務

子会社の取引および借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
みちのくミルク㈱	598	みちのくミルク㈱	421	
㈱エスアイシステム	384	㈱エスアイシステム	382	
計	983	計	803	

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
当座貸越極度額	36,000百万円		33,000百万円	
借入実行残高	14,832		17,746	
差引額	21,167		15,253	

5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
圧縮記帳累計額	878百万円		906百万円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	26,808百万円	30,055百万円
売上原価	22,901	24,620
販売費及び一般管理費	10,000	11,100
営業取引以外の取引高		
営業外収益	943	1,120
営業外費用	151	86

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運送保管料	34,991百万円	35,145百万円
販売促進費	30,602	32,013
賞与引当金繰入額	1,220	1,258
退職給付費用	1,153	1,142
減価償却費	1,627	1,432
貸倒引当金繰入額	25	310

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地	41百万円	37百万円
機械及び装置外	0	0
計	42	38

4 固定資産売却損および固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
固定資産売却損		
建物外	0	3
計	0	3
固定資産除却損		
建物	263百万円	209百万円
構築物	108	76
機械及び装置	808	572
工具、器具及び備品外	86	54
計	1,267	912

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,524百万円、関連会社株式2,070百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,524百万円、関連会社株式1,866百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,025百万円	985百万円
未払事業税	176	203
棚卸資産	47	56
未確定費用	1,909	1,954
その他	240	190
繰延税金資産(流動)合計	3,398	3,390
繰延税金負債(流動)		
金融商品評価差額	52	5
前払金認定損	-	12
繰延税金負債(流動)合計	52	18
繰延税金資産(流動)の純額	3,346	3,372
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	6,309	6,275
有形固定資産	2,493	2,770
無形固定資産等	114	134
長期未払金	243	-
その他	143	275
繰延税金資産(固定)合計	9,304	9,456
繰延税金負債(固定)		
保有株式退職給付信託設定益	1,619	1,619
土地時価評価差額	2,909	2,909
子会社株式	654	654
投資有価証券	1,079	1,317
圧縮積立金	321	259
その他	35	33
繰延税金負債(固定)合計	6,619	6,793
繰延税金資産(固定)の純額	2,684	2,662

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前事業年度において繰延税金資産から控除された金額は4,386百万円、当事業年度において繰延税金資産から控除された金額は4,095百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	9.5
住民税均等割等	1.2	4.3
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	1.0	15.2
法人税等の税額控除	1.9	6.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.9
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税の負担率	33.2	50.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は300百万円減少し、繰延ヘッジ損益は0百万円、法人税等調整額が299百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	19,426	10,329	93 (19)	1,292	28,369	28,593
	構築物	4,698	1,417	119 (58)	389	5,606	7,585
	機械及び装置	37,961	12,592	1,176 (544)	7,146	42,231	94,624
	車両運搬具	25	5	1 (0)	9	21	138
	工具、器具及び備品	2,279	1,270	70 (12)	831	2,648	9,120
	土地	52,527 [19,171]	113	346 (201) [48]	-	52,294 [19,122]	-
	リース資産	3,875	444	3	733	3,584	2,125
	建設仮勘定	13,128	13,339	11,230	-	15,238	-
	計	133,923 [19,171]	39,514	13,042 (837) [48]	10,402	149,993 [19,122]	142,188
無形固定資産	のれん	2,081	-	693 (693)	1,387	-	-
	借地権	24	-	-	-	24	-
	ソフトウェア	2,324	1,603	4 (2)	753	3,170	-
	施設利用権	92	665	8 (8)	9	739	-
	リース資産	149	4	-	45	108	-
	計	4,672	2,273	706 (705)	2,196	4,042	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建物.....阿見工場 5,338百万円、阿見総合物流C 3,590百万円、海老名工場 336百万円 他
構築物.....阿見工場 711百万円、海老名工場 317百万円 他
機械及び装置.....海老名工場 3,453百万円、阿見工場 2,356百万円、阿見総合物流C 1,479百万円、
大樹工場 932百万円 他
工具、器具及び備品.....阿見工場 358百万円、阿見総合物流C 255百万円 他
建設仮勘定.....阿見工場 8,112百万円、海老名工場 3,978百万円 他
ソフトウェア.....情報システム部 1,391百万円、海老名工場 123百万円 他
施設利用権.....阿見工場 664百万円 他

2. 当期減少額の主な内容

機械及び装置.....海老名工場 109百万円、横浜チーズ工場 65百万円、札幌工場 44百万円、
豊橋工場 29百万円、富里工場 26百万円、京都工場 23百万円 他
建設仮勘定.....阿見工場 10,676百万円 他

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」および「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行なった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	960	1,293	959	1,293
賞与引当金	2,342	2,401	2,342	2,401
ギフト券引換引当金	254	-	14	240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL：http://www.meg-snow.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項に規定する、取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利()

株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第4期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第5期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出。

(第5期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出。

(第5期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、雪印メグミルク株式会社の平成 26 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、雪印メグミルク株式会社が平成 26 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。